(19) 日本国特許庁 (JP)

四公别特許公報(A)

(11)特許出題公開番号 特開2002-183547 (P2002-183547A)

(43)公開日 平成14年6月28日(2002.6.28)

(51) Int CL7 G 0 6 F 17/60	数別記号 3 1 8	F1 G06F 17	デースユート"(多考) 7/60 318H 5B049
GOOT 1(/00	ZEC 302 306		ZEC 302A 306
		審查簡求	未請求 請求項の数17 OL (全28頁)
(21)出題番号	特版2000-381642(P2000-381642)	(71)出廢人	000005108 株式会社日立製作所
(22) 出題日	平成12年12月11日(2000.12.11)	(72)発明者	東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地 弘建 雄三 神东川県横浜市戸城区古田町292番地 株 式会社日立製作所生産技術研究所内

(72)発明者 小幡 谐季

神奈川県楽野市堀山下1番地 株式会社日 立製作所エンタープライズサーバ事業部内

(74)代理人 100075096

升理士 作田 康夫

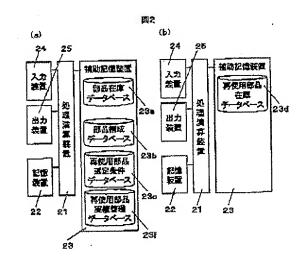
最終頁に続く

(54) [発明の名称] 再使用部品の取引方法

(57)【要約】

【練題】再使用部品を使用および提供する業者間で需要 と提供に関する情報を交換することで、再使用部品を使 用をスムーズに進める。

【解決手段】再使用部品提供者に再使用部品在廊情報を用意し、再使用部品使用者と再使用部品提供者の間で、再使用部品取引に必要な部品名称または部品型式などの部品を特定する情報と、必要個数、要求納期、希望価格などの情報と共に、再使用部品に特有の個体毎に異なる来歴に関する情報を含めて再使用部品調達・提供情報としてやり取りし、再使用部品提供者は再使用部品在庫情報から使用者の希望に見合う来歷を持った部品を抽出し、提供することで、再使用部品の流通を効率的に行なう。また再使用部品使用者は、調達した再使用部品を用いて効率的な再使用部品を含む製品の製造を行なう。



【特許請求の範囲】

【請求項1】再使用部品使用者側のシステムから、再使 用部品提供者側のシステムに対して、購入を希望する部 品の仕様または型式名称、個数、希望納期、希望価格、 **育使用部品特性情報の再使用部品の調達に必要な提供希** 望情報を発信し、再使用部品提供者側のシステムから受 信した提供可能部品の型式名称、個数、箭負納期、価 格、個体来歴を含む提供可能情報を少なくともIつ受信 し、前記提供可能情報のうち選択された少なくとも1つ の提供可能情報を再使用部品の提供者側のシステムに送 10 信することにより発注を実現することを特徴とする再使 用部品の取引方法。

1

【請求項2】再使用部品提供者側のシステムは,再使用 部品の仕様または型式名称、個体来歴、販売予定価格の 再使用部品在庫情報を記憶したデータベースを備え、再 使用部品使用者側のシステムから受信した購入を希望す る部品の仕様または型式名称、個数、希望納期、希望価 格、再使用部品特性情報の再使用部品の選定に必要な提 供希望情報基づき、前記データベースより該当する再使 用部品在庫を抽出し,再使用部品使用者側のシステムに 20 対して提供可能部品の型式名称、個数、請負納期、価 格、個体来歴を含む提供可能情報を発信することによ り、再使用部品を受注することを特徴とする再使用部品 の取引方法。

【語求項3】再使用部品使用者側のシステムから、再使 用部品仲介者側の仲介システムに対して、部品の仕様ま たは型式名称、個数、希望納期、希望価格、再使用部品 特性情報の再使用部品の調達に必要な提供希望情報を発 信し、再便用部品仲介者側の仲介システムから受信した 提供可能部品の型式名称、個数、請負納期、価格、個体 来歴を含む提供可能情報を少なくとも1つ受信し、前記 提供可能惰報のうち選択された少なくとも1つの提供可 能情報を再使用部品仲介者側の仲介システムに送信する ことにより発注を実現することを特徴とする再使用部品 の取引方法。

【請求項4】再使用部品仲介者側の仲介システムは、1 または2以上の再使用部品提供者の再使用部品提供者 名、再使用部品の仕様または型式名称、再使用部品の管 理番号、個体来歴、販売予定価格を含む再使用部品在庫 状況憶報の入力を受けて、再使用部品提供者毎の前記再 使用部品在庫状況情報をデータベースに記憶し、再使用 部品使用者側のシステムから受信した部品の仕様または 型式名称,個数,希望納期,希望価格,再使用部品特性 情報の再使用部品の調達に必要な提供希望情報に基づ き、前記データベースに記憶した1または2以上の再使 用部品提供者の再使用部品在庭状況情報より該当する再 使用部品在庫を抽出し、当該再使用部品提供者の当該再 使用部品在庫に対して、在庫登録されている再使用部品 の個体管理番号を用いて受注予約を掛けると共に、再使 用部品使用者側のシステムに対して提供可能部品の型

式、個数、請負納期、価格、個体来歴を含む提供可能情 報を発信することにより、再使用部品の受注を仲介する ことを特徴とする再使用部品の取引方法。

2

【讀求項5】再使用部品提供者側のシステムは、再使用 部品の管理番号,仕様または型式名称、個体来歴、販売 予定価格を含む再使用部品在庫慣報を記憶したデータベ 一スを備え,再使用部品仲介者側の仲介システムに対し て当該再使用部品在庫情報を提供・更新する手段を儱 え、再使用部品仲介者側の仲介システムから受信したの 受注候補部品の管理番号の再使用部品受注予約情報に基 づき、前記データベースの当該管理番号の再使用部品の 受注予約を掛け、当該管理番号の再使用部品に関し、再 使用部品取引仲介者側の仲介システムにへの当該在庫情 報の登録を削除する更新情報を送信することで,再使用 部品の2重受注を避けることを特徴とする再使用部品の 取引方法。

【詰求項6】請求項5に記載の再使用部品の取引方法に おいて、再使用部品仲介者側の仲介システムから受信し たの受注部品の管理番号、受注先、個数、請負納期、価 格を含む再使用部品受注情報に基づき、前記データベー スにおける当該管理番号の再使用部品の在庫情報を削除 し、再使用部品の受注を行うことを特徴とする再使用部 品の取引方法。

【請求項7】請求項1に記載の再使用部品の取引方法に おいて、

再使用部品使用者側のシステムは、再使用部品使用割合 の目標値を管理するデータベースを備え、必要部品数と 前記データベースに記憶された再使用部品使用割合とか ら再使用部品必要使用数を液算処理手段により算出し、 再使用部品提供者側のシステムに対して、購入を希望す る部品の仕様または型式名称、前記再使用部品必要使用 数である個数、希望納期、希望価格、再使用部品特性情 報を含む再使用部品の調達に必要な提供希望情報を発信 することを特徴とする再使用部品の取引方法。

【繭浆項8】 請求項3に記載の再使用部品の取引方法に おいて、

再使用部品使用者側のシステムは、再使用部品使用割合 の目標値を管理するデータベースを備え、必要部品数と 前記データベースに記憶された再使用部品使用割合とか ら再使用部品必要使用数を演算処理手段により算出し、 再使用部品仲介者側の仲介システムに対して、脚入を希 望する部品の仕様または型式名称、前記再使用部品必要 使用数である個数、希望納期、希望価格、再使用部品特 性情報を含む再使用部品の調達に必要な提供希望情報を 発信することを特徴とする再使用部品の取引方法。

【 請求項9】 請求項1に記載の再使用部品の取引方法に おいて、

再使用部品使用者側のシステムは、再使用部品の歩留ま り実績を管理するデータベースを備え、前記データベー スに記憶された不良実績データに基づき演算処理手段に

より再使用部品の歩留まり率を算出し、必要部品数と前記歩留まり率とを用いて再使用部品必要使用数を演算処理手段により算出し、再使用部品提供者側のシステムに対して、限入を希望する部品の仕様または型式名称、前記再使用部品必要使用数である個数、希望納期、希望価格、再使用部品特性情報を含む再使用部品の調達に必要な提供希望情報を発信することを特徴とする再使用部品の取引方法。

【請求項10】請求項3に記載の再使用部品の取引方法 において

再使用部品使用者側のシステムは、再使用部品の歩留まり実績を管理するデータベースを備え、前記データベースに記憶された不良実績データに基づき演算処理手段により再使用部品の歩留まり率を算出し、必要部品数と前記歩留まり率とを用いて再使用部品必要使用数を渡算処理手段により算出し、再使用部品仲介者側の仲介システムに対して、購入を希望する部品の仕様または型式名称、前記再使用部品必要使用数である個数、希望納期、希望価格、再使用部品特性情報を含む再使用部品の調達に必要な提供希望情報を発信することを特徴とする再使 20 用部品の取引方法。

【請求項 1 1】 請求項 1 に記載の再使用部品の取引方法 において、

再使用部品使用者側のシステムは、再使用部品使用割合の目標値を管理する第1のデータベースと再使用部品の歩留まり実績を管理する第2のデータベースとを備え、前記第2のデータベースに記憶された不良実績データに基づき演算処理手段により再使用部品の歩留まり率を第出し、必要部品数と前記歩留まり率と前記第1のデータベースに記憶された再使用部品使用割合とから再使用部品必要使用数を演算処理手段により算出し、再使用部品提供者側のシステムに対して、購入を希望する部品の仕様または型式名称、前記再使用部品必要使用数である個数、希望納期、希望価格、再使用部品特性情報を含む再使用部品の調達に必要な提供希望情報を発信することを特徴とする再使用部品の取引方法。

【請求項12】請求項3に記載の再使用部品の取引方法 において、

再使用部品使用者側のシステムは、再使用部品使用割合の目標値を管理する第1のデータベースと再使用部品の 40 歩留まり実績を管理する第2のデータベースとを備え、前記第2のデータベースに記憶された不良実績データに基づき演算処理手段により再使用部品の歩留まり率を算出し、必要部品数と前記歩留まり率と前記第1のデータベースに記憶された再使用部品使用割合とから再使用部品必要使用数を演算処理手段により算出し、再使用部品仲介者側の仲介システムに対して、購入を希望する部品の仕様または型式名称。前記再使用部品必要使用数である個数、希望納期、希望価格、再使用部品特性情報を含む再使用部品の調強に必要な提供希望情報を発信するこ 50

とを特徴とする再使用部品の取引方法。

【簡求項13】再使用部品使用者側のシステムが、再使用部品提供者又は再使用部品仲介者のシステムに対して、解入を希望する部品の仕様や型式、個数、希望納期、希望価格、再使用部品特性情報を含む再使用部品の調達に必要な提供希望情報を発信し、再使用部品提供者又は再使用部品仲介者のシステムから受信した提供可能部品の型式名称、個数、請負納期、価格、個体来歷を含む提供可能情報を選択し発注情報を送信することにより10 再使用部品の購入を管理するステップと、

4

当該再使用部品を用いて製品を生産するステップと、 を有することを特徴とする製品の製造方法。

【請求項14】再使用部品使用者側のシステムは、再使用部品使用割合の目標値を管理するデータベースを備え、必要部品数と前記データベースに記憶した再使用部品使用割合とから再使用部品必要使用数を算出し、再使用部品提供者又は再使用部品仲介者のシステムに対して、購入を希望する部品の少なくとも再使用部品特性情報を含む再使用部品の調達に必要な提供希望情報を発信し、再使用部品提供者又は再使用部品仲介者のシステムから受信した提供可能部品の提供可能情報を選択し発注情報を送信することにより再使用部品の職入を管理するステップと、

当該再使用部品を用いて製品を生産するステップと、を 有することを特徴とする製品の製造方法。

【請求項15】再使用部品使用者側のシステムは、再使用部品の歩留まり実験を管理するデータベースを備え、前記データベースに記憶された不良実績データに基づき、治算処理手段により再使用部品の歩留まり率とを用いて再使用部品と類使用数を演算処理手段により算出し、再使用部品提供者又は再使用部品仲介者側のシステムに対して、露入を希望する部品の少なくとも前記再使用部品必要使用数である個数と再使用部品特性情報を含む再使用部品の調造に必要な提供希望情報を発信し、再使用部品提供者又は再使用部品仲介者のシステムから受信した提供可能部品の提供可能情報を選択し発注情報を送信することにより再使用部品の購入を管理するステップと、

当該再使用部品を用いて製品を生産するステップと、を 有することを特徴とする製品の製造方法。

部品必要使用数である個数と再使用部品特性情報を含む 提供希望情報を発信し、再使用部品提供者又は再使用部 品仲介者のシステムから受信した提供可能部品の提供可 能情報を選択し発注情報を送信することにより再使用部 品の購入を管理するステップと、

当該再使用部品を用いて製品を生産するステップと、を 有することを特徴とする製品の製造方法。

【
請求項17】再使用部品提供者側のシステムは、部品の互換性を記憶したデータベースおよび再使用部品の仕様または型式名称、個体来歴、販売予定価格を含む再使 10 用部品在庫情報を記憶したデータベースを備え、再使用部品使用者や再使用部品仲介者のシステムから受信した部品の仕様または型式、個数、希望納期、希望価格、希望再使用部品レベル等の再使用部品の運定に必要な発注の仕様に基づき、前記再使用部品在庫情報を記憶したデータベースより該当する再使用部品在庫を抽出すると共に、当該可換性部品を用いて再度前記再使用部品を抽出し、当該互換性部品を用いて再度前記再使用部品在庫情報を記憶したデータベースから当該部品と互換性のある部品を抽出し、当該互換性部品を用いて再度前記再使用部品在庫情報を記憶したデータベースより該当する再使用部品在庫情報を記憶したデータベースより該当する再使用部品を抽出することを特徴とする再使用部品の取引方法。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、再使用部品を調達し、それを用いて電器機器等の組立品を製造する製造業者および再使用部品を提供する業者間での再使用部品取引を支援する情報システムならびにその情報システムを用いた組立品の製造方法に関する。

[0002]

【従来の技術】従来組立品の製造は部品個体毎のばらつきが小さく、また提供先も安定している新品部品を用いて行われていた。一部複写機やレンズ付きフィルムにおいて再使用部品を活用しているが、これは自社内でのクローズドループに限られ、カスケード利用(部品の使用目的のレベルを落とした使用、例えば最新のハイテク機器に使用していた部品を幼児向けの玩具に転用するような例がある)を含めたオープンループにおいては、再使用部品を活用しての製造はほとんど行われていなかった。

[0003]

【発明が解決しようとする課題】オープンループにおける再使用部品の活用にあたっては、その発生の予測が難しいという再使用部品の特性が問題となる。製造業などの再使用部品活用者から見れば、その調達を如何にスムーズに行なうかが重要な課題であり、また再使用部品を提供する側から見ると、調達・準備した再使用部品を、効率良く使用者に提供できなければ、再使用部品の価値は日々低下し、またその在庫費用が大きくなるという問題がある。

[0004] ここで再使用部品は、その個体毎に使用来 歴が異なり、その結果価値も異なるという特性がある が、従来これらを考慮した再使用部品の調達、提供シス テムは存在していなかった。

6

【0005】本発明は、上記の問題点に著目し、再使用 部品について、その使用者と提供者の間の取引をスムー ズかつ効率良くに行なうことを可能とするシステムの提 供を目的とする。

[0006] また、本発明は、再使用部品について、その使用者と提供者の間の取引をスムーズかつ効率良くに行なう取引管理システムにより購入された再使用部品を用いて、製造効率の高い製品の生産をする製造方法の提供を目的とする。

[0007]

【課題を解決するための手段】上記課題を解決するために、再使用部品のスムーズな使用を支援する手段として、再使用部品の使用者と提供者の間で、再使用部品の需要および提供に関する情報を交換するシステムを提供する。

【0008】再使用部品の使用希望者は,提供希望者に対して再使用部品のニーズ情報を送信する。再使用部品提供希望者は,使用希望者から受信したニーズ情報と,自身の持つ再使用部品の保管情報を用いて提供可能な再使用部品を提供可能情報として,再使用部品使用希望者に提供する。再使用部品使用希望者は自身のニーズ条件と合致する再使用部品について調達を希望し,提供希望者はそれに従って再使用部品を提供する。

【0009】再使用部品使用者は、上記の方法により入 手した再使用部品を用いて、再使用部品を含む製品を製 30 造する。

[0010]

【発明の実施の形態】以下、本発明の実施の形態を、図面に基づき説明する。

【0011】図1は本発明の全体機器構成を示す。

【0012】本発明は、パーソナルコンピュータなどの 演算装置11,ディスプレイ12などの表示装置、キー ボード13、マウス14などの入力装置からなる。さら に、関連業者間を接続するためにインターネットなどの ネットワーク16およびそれに伴い演算装置11内など 40 に設置されるネットワーク接続装置、 液算装置 1 1 に取 り付けられるフロッピディスクドライブ, CD-ROWドライ ブ、MOドライブなどの外部記憶媒体を読み取る装置など が用いられる場合もある。また、ディスプレイの他にブ リンタ15などの出力装置を用いれば、結果を画面以外 で見ることが可能になる。図1において、ネットワーク 16を用いて接続されている機器は、それぞれ再使用部 品使用者および再使用部品提供者のものを示す。なお、 ここに示す装置は必ずしも図1に示すように有線で接続 されている必要はない。また、図1の例では再使用部品 使用者および再使用部品提供者が1対1で接続されてい るが、片方または両者が複数存在しても問題はない。 【0013】図2(a)は本発明における再使用部品使用者のシステム構成の例を、図2(b)には本発明における再使用部品提供者のシステム構成の例を示す。

【0014】 専使用部品使用者のシステム構成は、パソコンのCPUなどの処理演算装置21、半導体メモリなどの記憶装置22、HDDなどの補助記憶装置23。図1に例を示した入力装置24や出力装置25で構成し、補助記憶装置23には部品在庫等を記録する部品在庫データベース23a、製品構成等を記憶する部品構成デー10タベース23b、再使用部品選定条件データベース23c、再使用部品実践管理データベース23fを備える。【0015】 専使用部品提供者のシステム構成は、パソコンのCPUなどの処理演算装置21、半導体メモリなどの記憶装置22、HDDなどの補助記憶装置23、図1に例を示した入力装置24や出力装置25で構成し、補助記憶装置23には再使用部品在庫等を記録する再使用部品在庫データベース23dを備える。

【0016】図3は本実施形態の全体の処理フローを示す。

【0017】 再使用部品使用者は、ステップ301において部品の購入希望に関する再使用部品提供希望情報を作成し、ステップ302において当該再使用部品提供希望情報を再使用部品提供者に対して送信する。ステップ302の送信の方法としてはインターネットなどのネットワークを用いた方法が考えられるが、これは既存の商取引に用いられる公知の方法を用いることができる。

【0018】次にステップ303において、再使用部品提供者は、ステップ302において再使用部品使用者から送信された再使用部品提供希望情報を受信する。この30受信においては、ステップ302で送信された情報をリアルタイムで受信する他に、送信されたファイルがあるかを一定間隔で調べることで、ステップ302で送信されたファイルの有無を認識するバッチ処理による方法でも問題ない。

[0019] 次にステップ304において、ステップ303で受信した再使用部品提供希望情報を元に、再使用部品在庫情報を検索し、再使用部品提供可能情報を作成し、ステップ305において当該再使用部品提供可能情報を、ステップ302で再使用部品提供希望情報を送信してきた再使用部品使用者に対して送信する。

【0020】次にステップ306において、再使用部品使用者は、ステップ305で再使用部品提供者が送信した再使用部品提供可能情報を受信し、ステップ307において当該情報を用いて調達する再使用部品を決定し、再使用部品発注情報を作成し、ステップ308において当該再使用部品発注情報を、ステップ305において再使用部品提供可能情報を送信して来た再使用部品提供者*

*に送信する。

【0021】次にステップ309において、再使用部品提供者は、ステップ308において再使用部品使用者が送信した再使用部品発注情報を受信し、ステップ310において、当該再使用部品発注情報を用いて再使用部品の受注を確定し、再使用部品受注確定情報を作成すると共に、ステップ311において当該再使用部品受注確定情報をステップ308において再使用部品発注情報を送信した再使用部品使用者に送信する。

8

【0022】次にステップ312において、再使用部品 使用者は、ステップ311で送信された再使用部品受注 確定的報を受信し、ステップ313において再使用部品 受注確定情報として保存・管理する。

【0023】なお、図3においては、ステップ301において必要な再使用部品の情報を抽出し、当該必要再使用部品の開発に関し、ステップ302からステップ306において在庫確認を行ない、ステップ307において再使用部品の在庫情報を踏まえた発注内容を決定した上で、ステップ308からステップ310において前記在庫確認の結果を踏まえての再使用部品発注および受注を実施し、ステップ311からステップ313において再使用部品の受発注の確認を行なっている。

【0024】この中で再使用部品の受発注に最低限必要な内容はステップ301とステップ308からステップ310のみであり、残りは商取引上追加しているものである。

【0025】図3のフロー中の再使用部品使用者における処理フローの詳細を図4を用いて説明する。

【0026】図4(a)を用いて、ステップ301から ステップ306に至る過程の中で、再使用部品使用者の ・処理フローを説明する。

【0027】ステップ401において製品毎の生産数を決定する。この手順は既存の通常の生産計画などにより決定されるものである。したがってステップ401においては上位で決定された製品毎の生産数の通知を受けるだけでも問題はない。

【0028】次にステップ402において、ステップ401で決定した製品毎の生産数および図5(a)に例を示す部品権成データベース23bを用いて必要部品の展開を行なう。図5(a)の第1項は製品や部品等の親部品の名称を、第2項は第1項の製品や部品等の親部品内の個数を示している。ここで、製品Aがa個必要だったとすれば、第1項より「製品A」を検索し、該当した行の第2項および第3項より、「製品A」1個あたりの必要部品名と部品数を抽出し、

[0029]

送信して来た再使用部品提供者* 【数1】 部品表必要数 = 製品内部品体数量 × 製品生産量

• • • 数7

【0030】により、「製品A」を構成する各部品の必 50 要数が計算される。さらにこの「製品A」を構成してい

• • 数3

★す部品在庫データベース23aを用いて調達が必要な部

項はその在犘数を示している。例えばステップ402に

おいて「郤品A2」がb個必要だったとすれば、第1項

より「部品A2」を検索し、該当した行の第2項より現

10 品を抽出する。図5 (b) の第1項は部品名称を,第2

る例えば「部品A1」について第1項を検索し、この 「部品A1」を構成する部品(図5(a)では「部品A

9

* [0031] 【数2】

111等)およびその数量を抽出し、

- - - 数2 子部岛各必要数 — 統部品內部品每数量 × 就部品必要数

【0032】により、「部品A1」を構成する各部品毎

%[0033]

の必要数量が輝出される。これを未端の部品まで

[数3] 末端部品必要数 = T(親部品内部品色数量 × 親部品必要数)

在の在庫数を抽出し、

[0036]

II:製品から末端部品までの繰り返し掛算

【0034】により繰り返すことで、各製品を生産する に必要な末端部品の数量を把握することができ、これら を合計すれば、ステップ401において決定した製品生 産数に必要な部品数が部品名称毎に算出される。なお、 この工程は通常の生産計画システム等で行なわれている もので、特別なものではない。

【0035】次にステップ403において、ステップ4 02で算出した部品毎の必要個数と図5(b)に例を示★

【数4】

部品每個選數 = 部品每必要数 - 部品每在庫数

• • • 数4

【0037】により部品毎調達数として計算される。な お、ここで例えば予備在庫数などを踏まえて調達数を計 算する場合もあるが、これは通常の生産計画システムを 20 活用すれば可能である。なおここまでで、「部品名称」 と称しているものは部品を特定可能な符号であれば、必 ずしも部品の名称である必要はなく、例えば図番、部品 型式等を用いる場合も多い。以下も同様であるが、本特 許においては「部品名称」と称する。

【0038】次にステップ404においてステップ40 3で算出した各部品毎の調達量を用いて、調達を希望す る再使用部品の部品名称(実際の運用では例えば部品型 式、部品番号等)、部品名称毎の必要部品数などの再使 用部品提供希望情報を作成する。ここで再使用部品は新 品部品と異なり、その使用来歴が1品毎に異なり、その 結果同じ名称(型式)の部品でも、1品毎に別々の扱い をする必要があり、通常の新品部品の調達において行な われている部品名称(型式)、個数、および要求納期等 による調達では必ずしも部品使用者が要求する性能, 例 えば過去使用時間を持った部品が調達できない可能性が ある。そこで、ステップ404において作成する再使用 部品提供希望情報は、「部品A1」といった部品型式な らびに数量および要求納期等の通常の新品部品の調達時 の要求内容に加え、例えば過去使用時間、過去再使用回 数、修理回数、修理内容などの過去再使用来歷条件等の

「再使用部品特性情報」を同時に発信する必要がある。 ここで、再使用部品の選定条件は部品の種類や型式(部 品名称) 毎に異なることが一般的であり。これは再使用☆

☆ 部品選定条件データベース23 cとして管理する。 再使 用部品選定条件データベース23cは,図5(c)に例 を示すとおり、第1項に部品名称、第2項に再使用部品 選定条件を記憶する。第2項の具体的内容としては、例 えば過去使用時間,過去再使用回数,修理回数,修理内 容などの再使用部品特性情報を管理すると有効である。 なお、ここで各部品について、その選定条件は必ずしも すべての項目が管理されている必要はなく、例えば稼動 部のある機械部品については「使用時間」で管理する (とれらの情報のみが登録されている), 締結部品のよ うに寿命に対する依存度が使用回数によるものについて は「再使用回数」を管理する、修理回数、修理内容など で、その寿命が大きく違うような部品については、それ らの指標を管理する等、部品毎に適した条件設定が重要

【0039】また、これらの選定条件の設定にあたって は、過去の再使用部品の使用実績(再使用部品を使用し て組み立てた製品がどの程度使われるか)とそれに伴う 故障契額を管理する方法等が考えられる。この具体的方 法については、後述する。

[0040] また、ステップ404で作成する再使用部 品提供希望情報は、必ずしもステップ403で算出した 部品毎の調達量すべてである必要はなく、例えばあらか じめ再使用部品の目標割合を定め、

[0041]

[数5]

再使用部品模定数 = 部品無護達数 × 部品每再使用部品護還目每割合

【0042】により部品毎の再使用部品調達量を決める ことも可能である。この再使用部品の目標割合は、図6 (a) に例を示す再使用部品調達目標割合データベース 231により管理すれば良い。なお図6 (a) では再使 50 用部品の目標割合を部品名称毎に管理しているが、図6 (b) に例を示すように部品種類毎に再使用部品の目標 割合を管理することも可能である。この場合には、図6 (c) に例を示すように部品種類と部品名称を関連付け

る部品種類データベース23hを共に管理し、(数5) を活用する場合には、まず部品名称から部品種類データ ベース23hの第2項を検索して、その第1項から当該 部品名称の部品種類を特定し、次に図6(b)に例を示 した再使用部品調達目機割合データベース231の第1 項から当該部品種類の再使用部品の目標割合を抽出して 用いれば良い。

再使用部品調整数 = 部品每關達数 × (1

*【0043】さらに再使用部品実績管理データベース2 3 f などの情報を基に、当該部品(または部品種類の場 合も同様の処理が可能)の過去の検査実績を集計し、当 該検査実績情報を用いて、ステップ403で算出した部 品毎の調逐量に対して、

[0044]

【数6】

部品等過去含格敦

部品等過去調達數

【0045】を適用することで、あらかじめ検査で不合 格となる可能性のある数量を上乗せした発注も可能とな る。なお(数6)を適用するにあたって、部品毎の過去 の調達数や合格数は再使用部品実績管理データベース 2 3 f の第1項と第3項の情報を集計することで容易に算 出することが可能である。この際、必ずしも過去のすべ ての情報を集計する必要はなく、例えば一定期間や一定 数量で集計したり、さらには再使用部品実績管理データ ベース23fの記録項目に購入先再使用部品提供者を特 定する情報を加え、部品と再使用部品提供者の両条件に 20 合致するデータを用いて(数6)を適用すれば、当該部※

※品の過去の、当該再使用部品提供者における実績を反映 することが可能となり、より実際に必要な数量に近い再 使用部品調達数を算出することが可能となる。また(数 5) の適用にあたっても、毎回の発注時に適用するだけ でなく、過去の当該部品の調達実績を再使用部品実績管 理データベース23fの他に、新品部品の調道について もデータベースに記録しておき、両者のデータベースを 用いて.

★合を指定した場合の例を説明する。図6(d)に示すよ

Og), 部品A1(重量:50g), 部品A3(40

うに製品A (重量:200g) は、部品A1 (重量:8

g) . 部品A4 (30g) からなっており、この製品の

目標再使用部品使用重量割合は30%とする。ここで、

製品Aを5個作成することになった場合、部品A1から

A4が5個ずつ必要である。製造する全体重量は製品A

の5個分であり、1000gとなり、目標再使用部品使

用重量割合の30%を達成するためには300gの再使

用部品調達が必要となる。そこで、これらの条件を用い

---約6

[0046]

【数7】

τ.

[0050]

【数8】

蒋使用部品調查数 一(過去再使用部品調查数 十過去新品部品調達数 十 今回部品與調運数)×部品每再使用部品調連目標 - 過去再使用部品額達較

[0047]を適用することで、毎回の再使用部品調達 最を決定すれば、再使用部品の総計の調選量をより再使 用部品調達目標割合データベース231の目標値に近づ けることが可能となる。もちろん、(数5)(数6) (数7)を組み合わせて用いることも可能である。

【0048】なお、これらの式を適用した場合に、必ず しも再使用部品調達数が必ずしも整数にならない場合が あるが、四捨五入、切り上げ、切り捨て等のいずれの方 法を用いても問題ない。また図6(a)では再使用部品 の目標割合を部品毎に示しているが、これを製品毎に指 定し、製品を構成する部品で築計し、同様の方法を適用 することも可能である。

【0049】次に、図6(d)を用いて、例えば製品毎 や製品種類毎、拠点毎に再使用部品の重量による目標割★

部品A1重量 × 部品A1再使用部品調達數 十部品A2重量 × 部品A2再使用部品調查数 十部品A3重量 × 部品A3再使用部品調達数 十部品A4重量 × 部品A4再使用部品閱透数

≥ 全体調達置量 (= 製品A重量 × 製品A製造数) ×再使用目標割合

【0051】が成り立つ、各々の部品の再使用部品調達 数を決めれば良い。なお,この式だけでは構成部品毎の 再使用部品調達数が一意に決まらない場合が多いので. 再使用部品の使用実織,再使用部品の調査実織,価格な どを加味して重み付けすることで、より効率的な調達数 の決定が可能となる。

【0052】なお、ここでは1回の調達について説明を

したが、この方法に対して上記の(数6)および(数 7) の方式を適用すれば、過去の実績を含めた全体で、 目標とする再使用部品使用重量割合を達成する調達量を 確定することができる。さらにこれを製品種類毎、また は拠点毎に拡張すれば、それぞれの目標再使用部品使用 割合に見合う部品調達が可能となる。

【0053】再使用部品選定条件データベース23cを

活用した結果、ステップ404において作成する再使用 部品提供希望情報は,発信元再使用部品使用者名または 業者コード,必要再使用部品型式(部品名称),必要数 屋、要求納期および過去使用時間、過去再使用回数等の 再使用部品選定条件が最低限必要である。また希望価格 などを含めることも可能である。この他に後述するステ ップ405での再使用部品提供希望情報の送信(在庫隆 認)なのか、ステップ412での再使用部品発注情報の 送信 (正式発注) なのかを区別するフラグ (例えば在庫 確認時は「0」、正式発注時は「1」など)などを情報 10 に含めることで在庫確認と正式発注を同じ否式で行なう ことが可能となり使い勝手が向上すると共にシステム開 発の工数が削減可能である。このフラグの運用にあたっ ては、データを受信した再使用部品提供者はこのフラグ により、同情報内に含まれる部品名称に対する希望情報 が、在庫確認なのか正式発なのかを容易に見分けること が可能となり、前者の場合には後述するステップ801 からステップ805に示す在庫確認に対する処理を、後 者の場合には後述するステップ811からステップ81 5に示す正式発注に対する処理を実施すればよい。

【0054】また上記情報を記録する書式については、例えば「カンマ」や「タブ」等の区切り文字により項目を区切ったファイル(通常「CSVファイル」や「タブ区切りファイル」と呼ばれるもの)を使ったり、XML(Extensible Markup Language)などにより表現することが可能である。これらは特別なものではなく、現在一般に使われている記録形式で問題ない。

【0055】次にステップ405において、ステップ404で作成した再使用部品提供希望物報を、再使用部品提供業者に発信する。この送信方法としてはインターネ30ットなどのネットワークを用いた方法が考えられるが、これは既存の商取引に用いられる公知の方法を用いることが可能である。例えば再使用部品提供毎にその送信先アドレスを記憶したデータベースを管理しておき、ステップ404で作成した再使用部品提供希望情報をFTP(File Transfer Protocol)等により送信することが可能である。これは一般的な技術であり、特別なものではない。

【0056】ここで再使用部品提供者は再使用部品使用者より発信された再使用部品提供希望情報により、その在庫情報等を検索し、再使用部品提供可能情報として回答するが、この方法については図8(a)を用いて後述する。

[0057] 再使用部品使用者は、この再使用部品提供者からの再使用部品提供可能情報を受信する(ステップ406)。ここで、送受信内容については詳細は後述するが、発信元再使用部品提供者名または業者コード、提供可能再使用部品名称、過去使用時間、過去再使用回数※

* 等の個別再使用部品条件, 請負納期, 価格, 提供情報番号を含むものとなる。またこの記録書式, 送受信方法等は, ステップ404およびステップ405で説明したものと再使用部品使用者再使用部品提供者同様である。 【0058】次に図4(b)を用いて, ステップ307からステップ313に至る過程の中で, 再使用部品使用者の処理フローを説明する。

14

[0059] ステップ411において、ステップ406 において受信した再使用部品提供可能情報に基づき、再 使用部品発注情報を作成し、再使用部品提供者に対して 送信することで再使用部品の発注を行なう(ステップ4 12)。ステップ411の実行にあたっては、再使用部 品提供希望情報に合致する再使用部品提供可能情報につ いては、無条件に発注してしまう方法や、図7に例を示 すような画面を再使用部品使用者に提示して、作業管理 者に判断をゆだねる方法が考えられる。 図7では再使用 部品使用者が送付した提供希望情報と再使用部品提供者 が送付した提供可能情報を画面に表示し、作業管理者が 両を比較し、問題がないと思われる部品について発注機 にチェックをして、最後に「確認」をボタンを押すこと で、前述の再使用部品発注情報が作成される。ここで再 使用部品発注情報には、前述の再使用部品提供希望情報 と同様な情報に加え、納期、価格、そして再使用部品提 供可能情報に含めて送信された再使用部品提供情報番号 を送付する。この再使用部品提供情報番号を含めて再使 用部品提供者に送付することで、再使用部品提供者側で は、提供可能情報を作成した在庫と容易に関係付けるこ とが可能となり、処理が容易となる。再使用部品提供者 側の処理手順については、後述する。なお、図7に示し た「FDD-A」の例では、希望個数2個に対して、再使用 部品提供者から該当する部品3個が提供可能情報として 送信されてきている。このような状況が自動発注時(必 ずしも図7に例を示す画面が表示される必要はない)に 発生した場合には、例えば「価格がより安い」「使用時 閥がより短い」「再使用回数がより少ない」などの条件 をあらかじめ設定しておけば、通常の情報システムの機 能により自動的に該当する邵品を選択肢、再使用部品発 注情報を作成することが可能である。なお、この機能は 作業者により部品の発注確認を行なう場合(図7に例を 示す画面が表示される場合)にも、同様の優先順位によ り部品を順番に並べておくなどの処理により、より効率 的に部品の選定を行なうことが可能となる。

【0060】さらに、例えば「使用時間」と「再使用回数」の両者に影響を受けるような部品の場合、「再使用部品余裕度」を

[0061] [数9]

再使用部品余裕度 = min [(過去使用時間上程 / 過去使用時間 — 1), (再使用回数上限 / 再使用回数 — 1)] ···数9 【0062】のように定義し、この「再使用部品余裕度」がより大きくなる部品を優先的に選択するような仕組みも有効である。

15

【0063】ここで再使用部品提供者は、ステップ41 2で再使用部品使用者より発信された再使用部品発注情報を受信し、その情報により、在庫情報を検索し、再使用部品受注情報として回答するがこの方法については図8(b)を用いて後述する。

【0064】再使用部品使用者は、この再使用部品提供者からの再使用部品受注情報を受信し(ステップ41 103)、当該階報を再使用部品発注成立情報として部品在庫データベース23aに保存する(ステップ414)。部品在庫データベース23aに保存する(ステップ414)。部品在庫データベース23aに関5(b)に示すように、その第3項に「納入予定時期」の情報を持ち、再使用部品受注情報に含まれる請負納期情報を用いてこの情報を登録し、実際に発注品が入庫した段階で在庫部品として計上をするような仕組みを在庫管理システムに組み込む。これは通常の新品部品の在庫管理システムと同様のシステムで実現可能である。またステップ413のデータ送受信方法については前述の場合と同様であるが、20情報項目として部品名称等の発注部品情報に加え、受注元再使用部品提供者名名称、また問い合わせ等への対応来都品無新品部品必要数 = 部品每必要数

【0067】(ここで「再使用部品発注数」とはステップ414において発注が成立した部品数を用いれば良い)を用いて算出し、これを通常の新品部品調達システムに展開すれば良い。

[0068] ここまでの説明で、図5(a)に例を示した部品機成データベース23b,図5(b)に例を示した部品在庫データベース23a,再使用部品選定条件データベース23cは同様の項目を含んでいれば必ずしも同じ構成である必要はなく、またそれのデータベースからの検索・抽出方法も通常のものを利用可能である。

[0069] また図4および図5は再使用部品使用者について、製造業者を例に示したが、製品・部品の定期的なメンテナンスを行なう保守業者や、製品・部品の故障対応を実施する修理業者においても、ステップ401からステップ402の必要部品展開を行なう流れが、製造する製品ではなく、保守業者の場合には保守対象部品数から、修理業者の場合には修理予定または修理予想部品数から判断する以外は、製造業者の場合と同様のステップをたどることで、図4及び後述する図8の処理フローが適用できる。

【0070】本処理フローによれば、再使用部品使用者は条件に見合う再使用部品を必要な分だけを容易に調達することが可能となり、再使用部品を用いた製品製造や保守、修理をスムーズに行なうことが可能となる。

【0071】次に図8(a)を用いて、ステップ302 からステップ306に至る再使用部品在庫の確認の過程 50

* を容易化する問い合わせ番号などを加えると有効である。

【0065】なお上記の説明において図4に示したフロ 一は必ずしもすべてのステップを踏む必要はない。例え ば、ステップ404からステップ406は必ずしも行な う必要はなく, 再使用部品の在庫が潤沢にあるなどの条 件下においては、ステップ404からステップ406を 省略し、いきなりステップ411以降の発注処理を行な っても再使用部品を調達することは可能である。またス 10 テップ406において要求再使用部品に対して不足が生 じた場合には、例えば不足分について別の業者に対して ステップ405以降を再度実行することにより調達する ことが可能である。この場合には、ステップ405で再 使用部品提供希望情報を送信する再使用部品提供者の運 絡先(例えばFTPを送信するIPアドレス)を複数備えた データベースを備えておけば良い。なお、複数の再使用 部品提供者に対して提供希望情報を送信し、より適正な 業者から調達を行なう詳細な方法については後述する。 さらに再使用部品の調達先のすべてにおいて希望する再 20 使用部品がなかった場合には、不足部品の数量を、

【0066】 【数10】 - 部品毎再使用部品発注数 ・・・数10

における,再使用部品提供者の再使用部品提供可能怕報 抽出の処理フローを説明する。

【0072】ステップ801において、ステップ405 で再使用部品使用者が送信した再使用部品提供希望怕報 を受信する。ここでの送受信内容、送受信方法等は図4 を用いて説明したものと同じである。

【0073】次にステップ802において、ステップ8 01で受信した再使用部品提供希望情報に含まれる部品 名称,必要数量,要求納期および過去使用時間,過去再 使用回数等の再使用部品選定条件を用いて、図9に例を 示す再使用部品在庫データベース23 dから該当する部 品を検索する。再使用部品在庫データベース23d(図 9) の第1項は部品名称,第2項は部品個体毎の過去使 用時間、過去再使用回数、修理回数、修理内容(再使用 部品選定条件データベース23cと同じ意味を持つ)等 の再使用部品選定条件に関する情報、第3項は部品個体 毎の希望販売価格を記録し、これらの情報から再使用部 品提供希望情報に該当する部品を検索する。ここで、部 品名称については完全に一致するものを、過去使用時間 や過去再使用回数については送信された選定条件以下の 部品個体を対象とするなど、項目により事前に条件は設 定し、これらすべての条件を満たす部品を抽出すれば良 い。また、この際複数の部品がマッチングした場合に は、より価格の安い部品(または高い部品)、より過去 使用時間の長い(または短い部品)、より過去再使用回 数の少ない (または多い) 部品などのあらかじめ定めた 条件に基づいて優先付けした順に提供可能部品とするなどの工夫をすることで、より効率的な再使用部品の提供が可能となる。これらの方法は通常のデータベースおよびその検索・ソート・抽出システムで実施可能なものである。

17

【0074】なお、図9では、再使用部品在障データベ 一ス23 dの第4項, 第5項および第6項に、当該部品 に関する提供予約情報を記録している。図4に示した通 り、再使用部品使用者はステップ404からステップ4 0.6において再使用部品の在庫を確認し、その上でステ 10 ップ411からステップ413により在庭のある再使用 部品について発注を行なう。ここで、在庫確認が行われ た部品について、再使用部品在庫データベース23 dの 第4項, 第5項および第6項に提供予約情報(提供予約 元、提供予約期限等)を記録し、その提供予約期限内の 部品個体については、他の再使用部品使用者からの提供 希望には在庫としてカウントしないようにすることで、 一定期間当該在庫確認を行なった再使用部品使用者に優 先的に発注権を与えることが可能となる。ここで、既に 提供予約期限が過ぎている部品個体については、これら 20 の提供予約情報を自動的に削除することで再び在庫とし てカウントするようにすれば良い。ただし、提供予約惛 報の記録による優先的発注権の設定は必ずしも必須なも のではない。

[0075]なお、再使用部品選定条件に関する情報は 部品の種類により異なることもあり、また必ずしもすべ ての情報が揃っている必要はない。また各再使用部品個 体の使用時間実績、再使用回数、修理回数等の来歴の収 **築および管理方法については、特願平10-22256** 8 「製品ライフサイクルにおける製品・部品個体情報サ ービスシステム」や精密工学会 平成11年秋季大会学術 調演会「インバース・マニュファクチャリング支援情報 システムの開発(2)部品再使用支援のための部品個体 来歴管理方式」などにより実現することが可能である。 [0076] 次にステップ803において、ステップ8 02で提供可能再使用部品として抽出した部品につい 項、第6項に提供予約情報を登録する。第4項にはステ ップ801で受信した再使用部品提供希望情報の中の再 使用部品使用者名または使用者コードを、第5項には一 40 定の期間 (契約等で定める) 後の日時, 第6項について は各提供予約が限定できる情報(例えば使用者コードト 連番等)を記録すればよい。

【0077】次にステップ804において、ステップ802において抽出し、ステップ803において提供予約番号を付けた提供可能再使用部品に関し、再使用部品提供者名または提供者コード、提供可能再使用部品名称、提供可能再使用部品の過去使用時間、過去再使用回数等の再使用部品条件、請負納期、提供価格、提供予約番号、提供予約期限などの储報からなる再使用部品提供可50

能情報を作成し、ステップ801で再使用部品提供希望 情報を送信してきた再使用部品使用者に対し送信する (ステップ805)。この送信はステップ406におい て再使用部品使用者が受信するものであり、送受信方法 については他のものと同様である。ここで提供予約番号 を同時に送信することで、ステップ812で行なう再使 用部品受注に対して、部品の関連付けを行なっておくこ とが重要である。

【0078】次に図8(b)を用いて、ステップ308 からステップ312に至る再使用部品受発注の過程にお ける、再使用部品提供者の再使用部品受注情報抽出の処 理フローを説明する。

【0079】ステップ811において、ステップ412で送信された再便用部品発注情報を受信する。この再使用部品発注情報には、部品名称、発注額、要求納期、提供予約番号等の情報が含まれている。そこで、これらの情報を用いて再使用部品在庫データベース23dを検索し、当該再使用部品の情報を抽出(ステップ812)し、当該再使用部品の情報に関し、受注済情報を登録する(ステップ813)と共に、再使用部品受注情報を作成し(ステップ814)、再使用部品使用者に送信する(ステップ815)。本情報はステップ413において再使用部品使用者が受信するものである。

【0080】ステップ812からステップ814は再使 用部品発注情報に含まれるすべての発注部品に関し行わ れる。ここでステップ812における再使用部品の抽出 は、再使用部品発注情報に含まれる部品名称や提供予約 番号を用いて再使用部品在庫データベース23 dを検索 することにより行なうことが可能である。なお、この抽 出キーはステップ803において提供予約番号の指定方 法によっても変わってくるが、例えば部品名称土運番の 場合には部品番号十連番で検索、完全な連番の場合には その運番のみで検索、再使用部品使用者名+連番の場合 には再使用部品使用者名+連番のように、ステップ80 3で指定した提供予約番号を活用して検索することが可 能である。さらにステップ813においては、再使用部 品在庫データベース23 dの第7項、第8項、第9項に 上げたように、受注元再使用部品使用者名称または使用 者コード、受注額、請負納期に加え、第10項として受 注・問合せ番号等を記録すれば良い。またステップ81 4においては、受注元再使用部品提供者名または提供者 コード、受注品名称、受注額、請負納期、受注・問合せ 番号などを含む情報を作成し、ステップ815において 他の方法と同様の方法により、受注した再使用部品使用 者に向け送信すれば良い。

【0081】なお、再使用部品在庫データベース23dについては、例えば受注品の出荷情報等も本来管理すべき情報であるが、これは通常の新品の在庫管理情報と同様な処理で実施可能である。また同データベースにおける在庫情報の削除としては、データベースから当該部品

の行を削除してしまう方法と、同データベース内に受注 (または出荷) 済フラグを立てる方法が考えられる。 ど ちらの方法でも在庫の管理は可能だが、発注変更があっ たような場合や後から出荷実績を管理するような場合に は、後者の方法を取ることでより容易な管理が実現可能 である。

19

[0082] 再使用部品提供者においては、再使用部品 では部品名称(部品型式等)が同じでも個体毎に来歴等 が異なることに対応するため、再使用部品在庫データベ 一ス23 dにおいては、図9に例を示した通り、同じ部 10 品名称でも1行1部品で管理することが重要である。た だし、部品種類によってはこの限りでないものがあって も問題はない。この場合、第2項の個体情報は当該部品 については不要である。

【0083】ここまでの説明で図9に例を示した再使用 部品在館データベース23 dは同様の項目を含んでいれ ば必ずしも同じ構成である必要はなく、またそれのデー タベースからの検索・抽出方法も通常のものを利用可能 である。

【0084】本処理フローによれば、再使用部品提供者 20 は、再使用部品使用者が要求する再使用部品を効率よく 在廊から抽出することが可能であり、再使用部品の提供 を容易に行なうことが可能となる。

【0085】 ここで、図5 (c) に例を示した再使用部 品選定条件データベース23cの第2項の再使用部品選 定条件を設定する方法について詳述する。

【0086】再使用部品使用者は、図5(d)に例を示*

001一命使信息品格结性—

【0090】を用いて(ここで各部品毎の設計寿命は別 30%使用回数については、 途部品種類毎または部品毎等の情報を管理するデータベ [0091]

【数12】 ースで管理し、それを参照すれば良い) 設定し、過去再※ 当該部品要求過去再使用回数 = min(不合格となった部品の再使用回数) - 1

【0092】を用いて設定するなどの方法が考えられ る。なお、この際例えば例外的に低いレベルで不合格と なる部品もあり得るなど部品個体のバラツキを考慮し、 また調達した部品は再使用部品使用者において独自の検 査を実施することを踏まえ、例えば(数11)において は、20%以上の部品が不合格となる過去使用時間を用 いて設定する。また(数12)においては、20%以上 の部品が不合格となる過去再使用回数を用いて設定する などの方法により、より現実的な再使用部品選定条件の

【0093】さらに各部品についての合否判定情報が多 く築まってくれば、以下のような方法を用いて、より実 態に近い部品の選定基準を設定することが可能となる。 部品が故障を起こす可能性は一般に図IO(a)に示す ように変化する場合が多い。ここで最初が高いのは一般 に「初期不良」と言われるもので、図10(a)では使 50 することができる。図10(a)では、使用時間bから

設定が可能となる。

* す再使用部品実績データペース23 f を管理する。図5 (d) の第1項は部品名称, 第2項は再使用部品選定条 件(使用時間、再使用回数など再使用部品の実績に影響 のある複数の内容を含む)、第3項は当該部品の検査結 果を記録する。

20

【0087】再使用部品使用者は、再使用部品提供者よ り再使用部品を購入した際に、当該部品の部品名称、再 使用部品選定条件を記録すると共に、当該部品の再使用 部品使用者の基準で検査した場合の検査結果を記録す る。なお、図5 (d) では検査結果は○(含格), × (不合格) で示しているが、これを細分化して、出荷製 品内に使用可(★)、保守部品に使用可(○)、使用不 可 (×) のようにすることで、より詳細な管理も可能と なる。また、ここでは部品名称毎に管理しているが、例 えば第1項を部品種類(例えばハードディスクドライブ と電源、マザーボード等)で蓄積する方法、第1項を部 品種類とメーカ名で記録する方法、部品種類と仕様(例 えば容量、能力等)で記録する方法、年式を同時に記録 する方法、これらを組み合わせて記録する方法などが考 えられるが、以下に示す方法はこのいずれの場合にも適 用可能である。

【0088】これらの記録した情報に関し、同一部品名 称(またはその他の情報を含む場合もある)の情報を抽 出し、抽出した情報を用いて、例えば過去使用時間につ いては、

【数11】 当該却品要求過去使用時間 = min(不合格となった都品の過去使用時間)

[0089]

用時間がaを経過したものは「初期不良」発生の確立が 極めて低くなったものと言える。次に次第に上がってい くのは「経年劣化」等により発生するもの、最終的に上 昇する割合が高まるのは部品の設計寿命を超え、それを 前提に作られた構成部品が寿命を迎えるため(例えばコ ンデンサの容量が低下する) 等が理由とされている。 【0094】ここで故障率又は不良率の上昇度合いを図 10 (a) の角度Cの上昇により判定できれば、当該部 品(新品部品)の「部品寿命」(この例では使用時間に より設定)を導出することができる。また、新品部品の 部品寿命が導出できれば、その値から「当該部品の実際 の使用時間」を差し引くことで、当該部品の「再使用部 品に関する部品寿命」を算出することができる。この [再利用部品に関する部品寿命]の情報を用いることで、 再使用部品を製品に組み込んだ場合でも故障率低く活用

「当該部品の実際の使用時間」を差し引き、「再使用部 品の部品寿命」を導出することができる。本実施の形態 では、再使用部品使用者が再使用部品を購入する際の選 定条件として、上述の「再使用部品の部品寿命」を用い ることができ、部品の不良発生率を予測した効率の高い 部品購入管理を実現することができる。また、当該部品 の「再使用部品の部品寿命」を利用することで、再使用 部品の選定条件である「過去使用時間」(図5 (c))*

21

*を設定することもでき、同様の効果がある。

【0095】さらに部品毎の設計寿命(当該部品を製造 や保守において使用する場合の設定する予測使用時間) dを差し引けば、当該部品についての、調達対象となる 要求過去使用時間eが

[0096] [数13]

当款部品要求過去使用時間 = 故障率上舞過去使用時間 - 設計奏命時間

---数13

【0097】により求めることが可能となる。なお、図 10(a)に示す設計寿命dは、当該部品を製品製造に 用いる場合と保守に用いる場合とでは異なる可能性も強 い。したがって製品製造ならびに保守に用いる可能性の ある再使用部品については、両者の数値をデータベース で管理することで、製品製造用と保守用とを別の条件で 調査することも可能となる。なおこの方法は部品毎だけ でなく、部品種類毎やメーカと部品種類の組合せなどで 実施することも可能である。

[0098] さらに、図10(a)の例では部品の使用 20 時間を例に示したが、「使用時間」と「再使用回数」と を組合せて図10(b)や図10(c)のような実績情 報を養積できれば、複数の条件を適切に設定することが 可能となる。ここで図10(b)の例では、再使用毎に 故障率は若干上昇することから、再使用回数が多くなる ほど、当該部品の「部品寿命」(図10(b)のb') は使用時間bよりも短くなることが予想される。このよ うに、再使用回数の履歴情報を加味して用いることで、 さらに精度の高い故障率または不良率を推定することが できる。

[0099] また図10(c)に示す例では再使用等の 特殊な機会により故障率は大きく上昇し、再使用部品使 用者の要求する一定の割合(図10(c)ではf)を超 えてしまうことから、再使用等の特殊な機会が故障率に 大きな影響を与える部品であることが読み取れる。本実 施の形態では、「角度 C''」の認識ではなく「限界故障 率 f 」 の条件を複合的に見ることで、再使用等の特殊な 機会により故障率が大きく上昇し、「限界故障率f」を 超えてしまうことが読み取れることから、使用時間

「b''」ではなく、再使用等の特殊な機会(再使用回数 40 の他に修理の有無、回数などの場合も考えられる)によ り部品寿命を設定する必要があることがわかる。例えば 修理回数のように「ある」または「なし」や回数が明確 に判断できるような条件の場合に発生する可能性が高 ※

※く、それぞれの場合の故障率を調べ、いずれかの場合が 他の場合に比べて著しく合格率が低いような場合には、 それは除外要件とする等の使い方が考えられる。

【0100】他にも複数の情報を用いて選定する場合に は、例えば不合格となった部品の過去再使用回数が非常 に大きかった場合には、その部品が不合格となった原因 は主として過去再使用回数に依存すると考え、過去使用 時間の選定条件設定には当該部品は加えないなどの工失 を行なうことで、さらに実際の部品の能力に近い再使用 部品選定条件の設定が可能となる。

[0101]いずれの場合も、上記の方法などを用いて 設定した再使用部品選定条件を、図5 (c)の第1項に 記録して、再使用部品の提供条件として用いれば良い。 【0102】この方法によれば、再使用部品の実績か ら、再使用部品の選定条件を導き出すことが可能とな る、すなわち図5 (c) に例を示した再使用部品選定条 件データベース23cは、図5(d)に例を示す再使用 部品実績データベース23fの情報の蓄積およびその活 用により修正を加えることで成長するデータベースとな り、再使用部品の調達量を重ねるほど、再使用部品を効 率良く調達することが可能となる。

[0103]なお、この例では再使用部品の実績を部品 名称単位で管理しているが、部品種類(たとえばHDD やメモリ, 基板等) のレベルでその実績を管理すること も可能である。この場合には、再使用部品実績データベ ース23fの第1項は部品種類となり、図6(c)に例 を示した部品種類データベース23hを管理し、部品名 称と部品種類の関係付けを行なうことで処理が可能であ

[0104] さらに再使用部品実績データベース23 f を部品名称または部品種類毎に集計することで、

[0105]

[数14]

再使用部品使用智基率合搭数

再使用部品歩留まり半二 再使用部品購入數

---数14

 \times 100 (%)

[0106]により再使用部品の歩留まり率(発注・入 手した再使用部品の中で再使用部品使用者の基準を満た 50 とが可能となる。この各部品名称または部品種類毎の歩

し、実際に使える再使用部品の数量割合)を算出するこ

*【数15】

留まり率を用いて, [0107]

部品在額達数 = 部品每必要數 × (1+(100 - 再使用部品歩留まり率) / 100) ・・・ 数15

【0108】により必要な部品調達数を決めることが可 能である。さらに(数5)の考え方も加えれば、目標と する再使用部品使用割合を満たす再使用部品調達数を築 出することが可能となる。

23

[0109] この方法によれば、再使用部品の歩留まり 実績を考慮して、本来必要な再使用部品数を調達するこ 10 とが可能となる。

【0110】次に別の実施例として、再使用部品仲介者 が存在する場合について示す。

[0111] この実施形態の場合の全体機器構成を図1 1 に示す。

【0112】以下、本発明の実施の形態を、図面に基づ き説明する。

【0113】本実施形態においては、パーソナルコンピ ュータなどの演算装置11、ディスプレイ12などの表 示装置、キーボード13、マウス14などの入力装置か 20 示す。 らなる。さらに、関連業者間を接続するためにインター ネットなどのネットワーク16およびそれに伴い演算装 置11内などに設置されるネットワーク接続装置、演算 装置11に取り付けられるフロッピディスクドライブ, CD-ROMドライブ、NOドライブなどの外部記憶媒体を読み 取る装置などが用いられる場合もある。また、ディスプ レイの他にプリンタ15などの出力装置を用いれば、結 果を画面以外で見ることが可能になる。図11におい て、ネットワーク16を用いて接続されている機器は、 それぞれ再使用部品使用者A, 再使用部品使用者B, 再 30 使用部品提供者C,再使用部品提供者D,および再使用 部品流通仲介業者のものを示す。なお、ここに示す装置 は必ずしも図11に示すように有線で接続されている必 要はない。また、図11の例では再使用部品使用者と再 使用部品提供者が2つ、再使用部品仲介者が1つで接続 されているが、それぞれが単数、複数存在しても問題は

[0114] 図I2(a)(b)(c)はそれぞれ本実 施形態における再使用部品使用者,再使用部品提供者. 再使用部品仲介者のシステム構成の例を示す。

【0115】再使用部品使用者のシステム構成は、パソ コンのCPUなどの処理演算装置21,半導体メモリな どの記憶装置22、HDDなどの補助記憶装置23、図 11に例を示した入力装置24や出力装置25で構成 し、補助記憶装置23には部品在庫等を記録する部品在 <u> 旅データベース23a</u>,製品構成等を記憶する部品構成 データベース23b、再使用部品選定条件データベース 23 c. 再使用部品実績管理データベース23 f を備え

コンのCPUなどの処理演算装置21, 半導体メモリな どの記憶装置22、HDDなどの補助記憶装置23、図 11に例を示した入力装置24や出力装置25で構成 し、補助記憶装置23には再使用部品在庫等を記録する 再使用部品在庫データベース23dを備える。

[0117] 再使用部品仲介者のシステム構成は、パソ コンのCPUなどの処理演算装置21、半導体メモリな どの記憶装置22、HDDなどの補助記憶装置23、図 11に例を示した入力装置24や出力装置25で構成 し、補助記憶装置23には再使用部品提供者等を記録す る再使用部品提供者データベース23gや部品種類と部 品名称または部品型式を記録する部品種類データベース 23h,再使用部品の仲介状況を管理する再使用部品仲 介管理データベース23iを備える。

【0118】図13は本実施形態の全体の処理フローを

【0119】再使用部品使用者は、ステップ1301に おいて再使用部品提供希望情報を作成し、ステップ13 02において当該再使用部品提供希望情報を再使用部品 仲介者に対して送信する。ステップ1301からステッ プ1302の流れはステッ301からステップ302と 同様である。

【0120】次にステップ1303において、再使用部 品仲介者は、ステップ1302において再使用部品使用 者から送信された再使用部品提供希望情報を受信する。 このステップ1302およびステップ1303における 送受信内容は先の実施例のステップ302からステップ 303の内容と同様である。また送受信方法については 本実施例の方法は、先の実施例と同様である。

【0121】次にステップ1304において、ステップ 1303で受信した再使用部品提供希望情報を元に、部 品種類データペース23hを検索し、当該提供希望情報 を扱っている再使用部品提供者を抽出し、さらに再使用 部品提供者データベース23gを検索し、当該再使用部 品提供者の情報を抽出し、これらの情報を基に各再使用 部品提供者毎の再使用部品提供希望情報を作成し、当該 **憶報を該当する再使用部品提供者に送信する。ここで、** ステップ1304の方法は後述する。

【0122】次にステップ1305において、再使用部 品提供者は、ステップ1304において再使用部品仲介 者から送信された再使用部品提供希望情報を受信する。 このステップ1304およびステップ1305における 送受信内容は先の実施例のステップ302からステップ 303の内容に加え、本再使用部品提供希望惰報を特定 する運番等の識別情報を追加すれば良い。

[0116] 再使用部品提供者のシステム構成は、パソ 50 [0123] 次にステップ1306において、ステップ

1305で受信した再使用部品提供希望情報を元に、再使用部品在庫情報を検索し、再使用部品提供可能情報を作成し、ステップ1307において当該再使用部品提供可能情報を、ステップ1304で再使用部品提供希望情報を送信してきた再使用部品仲介者に対して送信する。ステップ1305からステップ1307の流れはステッ303からステップ305と同様である。

25

【0124】次にステップ1308において、再使用部品仲介者は、ステップ1307で再使用部品提供者が送信した再使用部品提供可能情報を受信する。ステップ110304において複数の再使用部品提供者に再使用部品提供希望情報を送信した場合には、このステップ1308において、それぞれの再使用部品提供者から再使用部品提供可能情報を受信する。このステップ1307およびステップ1308における送受信内容は先の実施例のステップ305からステップ306の内容に加え、ステップ1304からステップ1305において送受信した再使用部品提供希望情報を特定する連番等の識別情報を追加すれば良い。

【0125】次にステップ1309においてステップ1304において再使用部品提供者毎に作成した再使用部品提供者毎に作成した再使用部品提供者毎に作成した再使用部品使用者毎の情報に集計し、それに基づき再使用部品提供可能情報を作成し、再使用部品仲介管理データベース231に記録すると共に、ステップ1302で再使用部品提供希望情報を送信してきた再使用部品使用者に対して送信する。またステップ1309の処理の詳細は後述する。

[0126] 次にステップ1310において、再使用部 品使用者は、ステップ1309で再使用部品仲介者が送 30 信した再使用部品提供可能情報を受信する。このステッ プ1309およびステップ1310における送受信内容 は先の実施例のステップ305からステップ306の内 容に加え、本再使用部品提供可能情報を特定する運番等 の識別情報を追加すれば良い。ここで、再使用部品仲介 者は、本再使用部品提供可能情報を特定する連番とステ ップ1307からステップ1308で再使用部品提供者 から送られた再使用部品提供可能情報の関連付けを再使 用部品仲介管理データベース23iに併せて記録する。 この関連付け情報は、再使用部品仲介者が、1つの再使 用部品提供希望情報を複数の再使用部品提供者に提供可 能確認 (ステップ1304からステップ1308)を行 なった場合など、ステップ1309からステップ131 0の情報が1に対して、ステップ1307からステップ 1308の情報は複数となる場合が多い。

【0127】次にステップ1311において当該情報を 用いて調達する再使用部品を決定し、再使用部品発注情 報を作成し、ステップ1312において当該再使用部品 発注情報を、ステップ1309において再使用部品提供 可能情報を送信して来た再使用部品仲介者に送信する。 ステップ1310からステップ1312の流れはステップ306からステップ308と同様である。

26

【0128】次にステップ1313において、再使用部品仲介者は、ステップ1312において再使用部品使用者が送信した再使用部品発注循報を受信する。ここで、ステップ1312およびステップ1313における送受信内容は先の突旋例のステップ308からステップ309の内容に加え、ステップ1309からステップ1310において送受信した再使用部品提供希望情報を特定する連番等の識別情報を追加すれば良い。

【0129】次にステップ1314において、ステップ1312において受信した再使用部品発注情報およびステップ1309において登録した再使用部品仲介管理データベース23iの情報に基づき、再使用部品提供者毎の再使用部品発注情報を作成し、当該情報を該当する再使用部品提供者に送信する。ステップ1314の方法の詳細は後述する。

【0130】次にステップ1315において、再使用部品提供者は、ステップ1314において再使用部品仲介者が送信した再使用部品発注情報を受信する。このステップ1314およびステップ1315における送受信内容は先の実施例のステップ308からステップ309の内容に加え、ステップ1312からステップ1313において送受信した再使用部品提供希望情報を特定する連番等の認別情報を追加すれば良い。

[0131]次にステップ1316において、当該再使用部品発注情報を用いて再使用部品の受注を確定し、再使用部品受注確定情報を作成すると共に、ステップ1317において当該再使用部品受注確定情報をステップ1314において再使用部品発注情報を送信した再使用部品仲介者に送信する。またステップ1315からステップ1317の流れはステップ309からステップ311と同様である。

[0132]次にステップ1318において、再使用部品仲介者は、ステップ1317で送信された再使用部品受注確定情報を受信する。ここで、ステップ1317およびステップ1318における送受信内容は先の実施例のステップ311からステップ312の内容に加え、ステップ1314からステップ1315において送受信した再使用部品提供希望情報を特定する連番等の設別情報を追加すれば良い。

[0133]次にステップ1319においてステップ1314において再使用部品提供者毎に作成した再使用部品発注情報を、ステップ1313で受信した再使用部品使用者毎の桁報に集計し、それに基づき再使用部品使用者毎の再使用部品受注確定情報を作成し、再使用部品仲介管理データベース231に記録すると共に、ステップ1312において再使用部品発注情報を送信してきた再使用部品使用者に対して再使用部品受注確定情報を送信50する。ステップ1319の詳細については後述する。

【0134】次にステップ1320において、再使用部品使用者は、ステップ1319で送信された再使用部品受注確定情報を受信する。ここで、ステップ1319およびステップ1320における送受信内容は先の実施例のステップ311からステップ312の内容に加え、ステップ1317からステップ1318において送受信した再使用部品提供希望情報を特定する連番等の識別情報を追加すれば良い。

【0135】次にステップ1321において再使用部品 受注確定情報として保存・管理する。ステップ1320 10 からステップ1321の流れはステップ312からステップ313と同様である。

[0136] 図14は本実施形態における再使用部品仲介者における処理フローを示す。

【0137】図14(a)はステップ1304の詳細を示すもので、ステップ1303で受信した再使用部品使用者からの再使用部品提供希望情報の部品名称に基づき、図15(b)に例を示す部品種類データベース23hの第2項を検索し、抽出された項目の第1項により、当該部品名称の部品種類を特定する(ステップ1401)。ここで、部品種類データベース23hは、第1項に部品種類、第2項に当該部品種類に相当する部品名称を記録したものである。

【0138】次にステップ1402において、ステップ1401で特定した部品種類を用いて、再使用部品提供者データベース23gの第3項を検索し、当該部品種類を扱う再使用部品提供者を第1項により抽出する。なお第2項にはこの再使用部品提供者の連絡先を記録しておくことで、当該再使用部品提供者への連絡方法が抽出できる。ここで再使用部品提供者データベース23gは、第1項に再使用部品提供者名を、第2項に当該再使用部品提供者の連絡先を、第3項に当該再使用部品提供者が扱う部品種類を記錄している。

【0139】なお、ステップ1401とステップ140 2は、再使用部品提供者データベース23gの第3項 に、直接部品種類データベース23hの第2項にある部 品名称を記録しておけば、ステップ1303で受信した 再使用部品提供希望情報の部品名称を用いて直接再使用 部品提供者を特定することが可能である。

【0140】次にステップ1403においてステップ1403の3で受信した再使用部品提供希望情報各々について、ステップ1402で抽出した再使用部品提供者毎に、再使用部品提供希望情報を作成する。この際、各提供希望部品毎に、部品名称、再使用部品選定条件、納期などの提供希望情報に加え、当該情報がどの再使用部品使用者から送られた情報であるかの識別情報を併せて送信することが有効である。この方法の他に、ステップ1403において作成する情報に連番等の識別情報を付け、その連番とステップ1303で受信した再使用部品提供希望情報の関連付けを行なう方法も考えられる。さ50

らに再使用部品使用者からの希望価格情報があれば、そ こから一定の割合や金額を差し引いた額を再使用部品提 供者に提供することが望ましい。この両者の差分が最終 的に仲介手数料として再使用部品仲介者の収入源とな

28

【0141】次にステップ1404において、ステップ 1402において抽出した再使用部品提供者各々に対し て、ステップ1403で作成した当該再使用部品提供者 向けの再使用部品提供希望情報を送信すれば良い。

【0142】図14(b)はステップ1309の詳細を示すもので、ステップ1308で受信した再使用部品提供者からの再使用部品提供可能物報から、提供可能部品毎に付与されるどの再使用部品使用者から送られた情報であるかの識別情報を抽出し、当該情報がどの再使用部品使用者の提供希望情報に対するものかを判断する(ステップ1411)。

【0143】次にステップ1412において、ステップ 1411において抽出した部品毎の再使用部品使用者の **識別情報に基づき,ステップ1308で受信した再使用** 部品提供可能情報を、再使用部品使用者毎に集計する。 ここで、ステップ1303で受信した1つの再使用部品 提供希望情報に対して、ステップ1304において複数 の再使用部品提供者に再使用部品提供希望情報を展開し ている場合には、これら複数の情報を用いて当該再使用 部品使用者向けの再使用部品提供可能情報を集計する。 ここで、複数の再使用部品提供者から同じ再使用部品提 供希望情報に対して、再使用部品提供可能情報が集まっ た場合には、ステップ1303で受信した再使用部品提 供希望情報により近い部品を選択する。この選択方法と しては、より価格の安い部品(または高い部品)、より 過去使用時間の短い(または長い部品)、より過去再使 用回数の多い(または少ない)部品などのあらかじめ定 めた条件に基づいて優先付けした順に提供可能部品とす るなどの工夫をすることで、より効率的な再使用部品提 供が可能となる。この方法は通常のソート機能に相当す るものであり、既存の技術により実施することが容易に 実現可能である。

【0144】次にステップ1413において当該再使用部品使用者向けの再使用部品提供可能情報を作成するが、この際、各部品個体に対し、どの再使用部品提供者からの再使用部品提供可能情報であるかの識別情報を付加しておくと便利である。具体的には、各部品個体について、当該部品の再使用部品提供可能情報を送ってきた再使用部品提供者からの見積価格情報があれば、そこに再使用部品提供者からの見積価格情報があれば、そこに一定の割合や金額を上乗せした額を再使用部品使用者に提供することが望ましい。この両者の差分が最終的に仲介手数料として再使用部品仲介者の収入源となる。

【0145】次にステップ1413において作成した再使用部品使用者毎の再使用部品提供可能情報を、当該再

使用部品使用者に送信する(ステップ1414)。

[0146] 図I4(c) はステップ1314の詳細を 示すもので、ステップ1313で受信した再使用部品発 注他報の部品個体毎に含まれる再使用部品提供者識別情 報を抽出し(ステップ1421)、当該情報を用いて再 使用部品提供者毎に再使用部品発注情報を集計し(ステ ップ1422)、その集計結果に基づき、再使用部品提 供者館の再使用部品発注情報を作成する (ステップ14 23)。この際、部品名称、再使用部品要求仕様などの 発注情報に加え、部品個体毎に再使用部品使用者を特定 10 する識別情報(例えば再使用部品使用者コード)を付加 した情報を作成する。さらに再使用部品使用者からの希 望価格情報があれば、そこから一定の割合や金額を差し 引いた額を再使用部品提供者に提供することが望まし い。この両者の差分が最終的に仲介手数料として再使用 部品仲介者の収入源となる。

[0147] 次にステップ1424において、ステップ 1423で作成した再使用部品提供者毎の再使用部品発 注情報を、当該再使用部品提供者に送信する。

【0148】図14(d)はステップ1319の詳細を 示すもので、ステップ1318で受信した部品個体毎に 当該部品の再使用部品使用者の識別情報を含む再使用部 品受注確認情報に基づき、部品個体毎の再使用部品発注 者を抽出し(ステップ1431)、当該情報を用いて再 使用部品発注者(再使用部品使用者)毎に再使用部品受 注確認情報を集計し(ステップ1432), その集計結 果に基づき、再使用部品使用者毎の再使用部品受注確認 竹報を作成する(ステップ1433)。ここで再使用部 品提供者からの見積価格情報があれば、そこに一定の割 合や金額を上乗せした額を再使用部品使用者に提供する ことが望ましい。この両者の差分が最終的に仲介手数料 として再使用部品仲介者の収入源となる。

【0149】次にステップ1434において、ステップ 1433で作成した再使用部品使用者毎の再使用部品受 注確認情報を、当該再使用部品使用者に送信する。

【0150】 ここで、ステップ1401、ステップ14 02、ステップ1411、ステップ1421、ステップ 1431で行われている特定情報の抽出、ステップ14 12、ステップ1422、ステップ1432で行われて いる特定情報による集計は共に通常の情報システムで行 40 われているものである。

【0151】本処理フローによれば、再使用部品使用者 は再使用部品提供者に対してアクセスするのとまったく 同じ方法で、複数の再使用部品提供者を束ねている仲介 者を経由して複数の再使用部品提供者にアクセスしたの と同様の効果を得ることが可能であり、また再使用部品 仲介者が複数の再使用部品提供者の提供情報からさらに より希望条件に合致する部品を提供してくれるので、効 率的な再使用部品調達が可能となる。また再使用部品提 供者から見れば、再使用部品使用者毎に対応をする必要 50

がなく、再使用部品仲介者との取引により多くの再使用 部品使用者の部品調達情報を獲得することができ、ビジ ネス上事務処理の簡易化と共にビジネス拡大の可能性が ある。また再使用部品仲介者は再使用部品使用者と再使 用部品提供者の両方の効率を向上させる環境を提供しな がら、仲介手数料等の収入による安定したビジネス運営 が可能となる。

【0152】次に別の実施例として、再使用部品の提供 希望を複数の再使用部品提供者に出し、より適正な条件 の再使用部品を調達する方法について説明する。

【0153】この実施形態の場合の全体機器構成を図1

【0154】以下、本発明の実施の形態を、図面に基づ き説明する。

【0155】本実施形態においては、パーソナルコンピ ュータなどの演算装置11.ディスプレイ12などの表 示装置、キーボード13、マウス14などの入力装置か らなる。さらに、関連業者間を接続するためにインター ネットなどのネットワーク16およびそれに伴い演算装 留11内などに設置されるネットワーク接続装置, 演算 装置11に取り付けられるフロッピディスクドライブ。 CD-ROMドライブ、MOドライブなどの外部記憶媒体を読み 取る装置などが用いられる場合もある。また、ディスプ レイの他にプリンタ15などの出力装置を用いれば、結 果を画面以外で見ることが可能になる。図16におい て、ネットワーク16を用いて接続されている機器は、 それぞれ再使用部品使用者,再使用部品提供者A,再使 用部品提供者B, 再使用部品提供者Cのものを示す。な お、ここに示す装置は必ずしも図16に示すように有線 で接続されている必要はない。また、図16の例では再 使用部品使用者が1つと再使用部品提供者が3つ接続さ れているが、それぞれが複数(3つ以上を含めて)存在 しても問題はない。

[0156] 図17(a)(b)はそれぞれ本実施形態 における再使用部品使用者,再使用部品提供者(A/B /C共)のシステム構成の例を示す。 再使用部品使用者 のシステム構成は、パソコンのCPUなどの処理演算装 置21、半導体メモリなどの記憶装置22、HDDなど の補助記憶装置23. 図16に例を示した入力装置24 や出力装置25で構成し、補助記憶装置23には部品在 血等を記録する部品在庫データペース23a.製品構成 等を記憶する部品類成データベース23b、再使用部品 選定条件データベース23c,再使用部品実績管理デー タベース23f, 再使用部品提供者データベース23 1,送信晋式データベース23kを備える。再使用部品 提供者のシステム構成は、先の実施例と同様である。

[0157] 本実施形態の全体フローは先の実施例で説

明した図3と概ね同じである。

[0158] ただし、ステップ301から302を実施 するに当たり、図18(a)に例を示した再使用部品提 供者データベース23jを検索し、その第2項複数の再 使用部品提供者の連絡先を抽出し、第3項から当該再使 用部品提供者の送信書式名を抽出する。次に図18

31

(b) に例を示した送信書式データベース23kを用い て、先に抽出した再使用部品提供者の送信習式名を第1 項より検索し、該当の第2項から当該再使用部品提供者 の書式を抽出し、抽出した書式に従い、当該再使用部品 提供者用の再使用部品提供希望情報を作成し、これを当 該再使用部品提供者に送信する、これを複数業者につい て行なうことになる。なお、ここでは再使用部品提供者 10 毎に否式が異なる可能性のある時を例に説明したが、再 使用部品取引に関する密式が完全に規定されている場合 や,XML(Extensible Markup Language)による記述方 法によれば、晋式を再使用部品使用者毎に設定する必要 はなくなり、その場合には、再使用部品提供者データベ ース23 j の第3項、送信器式データベース23 kおよ びこれらを検索抽出する作業は不要となる。また、図1 8 (a) (b) では、送信啓式を別データベースとして 管理しているが、図18(a)の第3項に督式を直接登 録しておく方法でも問題ない。

【0159】また、再使用部品提供者データベース23 jを図18(c)のように第4項に当該再使用部品提供 者が扱う部品名称(または部品種類、部品名称の先頭文 字等でも良い) を記録するように拡張すれば、希望する 部品名称等を扱う再使用部品提供者をあらかじめ選択し て、再使用部品提供希望情報を送信することができるよ うになる。なお、ここでは第4項の記録内容に関し、再 使用部品提供希望情報の部品名称に対して「前方一致 法になどの文字列比較方法を導入して検索することによ り、部品名称が近いものを含めて抽出することが可能と 30 なる。

【0160】次にステップ306からステップ308で は、ステップ302で送信した複数の再使用部品提供者 から、再使用部品提供可能情報が送信されることにな る。そこで、ここでは再使用部品提供希望情報により近 い部品を選択する方法として、より価格の安い部品(ま たは高い部品)、より過去使用時間の短い(または長い 部品)、より過去再使用回数の多い(または少ない)部 品などのあらかじめ定めた条件に基づいて優先付けした 順に、再使用部品発注情報とするなどの方法を導入する ことで、より効率的な再使用部品提供が可能となる。こ の方法は通常のソート機能に相当するものであり、既存 の技術により実施することが容易に実現可能である。ま た、この場合に再使用部品提供希望情報に合致する再使 用部品提供可能指報については、無条件に再使用部品発 注情報として作成してしまう方法や、図19に示したよ うな画面を表示して、作業管理者に判断をゆだねる方法 もある。図19に表示した画面では、作業管理者が再便 用部品提供依賴情報と複数の再使用部品提供者から寄せ られた再使用部品提供情報を比較し、各部品について、

または一括でもっとも良いと思われる再使用部品提供者 について発注欄にチェックをして、最後に「確認」をボ タンを押すことで、再使用部品発注僧報が確定する。こ の確定した再使用部品発注情報について、ステップ30 6において受信した再使用部品提供可能情報の発信元再 使用部品提供者別に分け、それぞれの再使用部品提供者 向けの再使用部品発注情報を作成し、送信する。この作 業については、第2の実施例において、ステップ130 8からステップ1314までに再使用部品仲介者が実施 した内容と同様の内容を実施すれば良い。

32

【0161】次に別の実施例として、互換性のある部品 が存在する場合の処理方法を図20を用いて説明する。 【0162】図20(a)は再使用部品提供者のシステ ム樽成を示す。パソコンのCPUなどの処理演算基置2 1、半導体メモリなどの記憶装置22、HDDなどの補 助記憶装置23,図11に例を示した入力装置24や出 力装置25で構成し、補助記憶装置23には再使用部品 在庫等を記録する再使用部品在庫データベース23d. 製品・部品の構成や互換性情報を配憶する製品・部品互 換性データベース23eを備える。ここで、製品·部品 互換性データベース23eは図20(b)に例を示すよ うに、第1項1に部品名称、第2項に互換部品名称、第 3項に互換性条件を記憶したデータベースである。図2 O (b) に示した例では、「HDD-A-1」の再使用部品提 供希望や再使用部品発注が来た場合、再使用部品提供者 はステップ802およびステップ812において再使用 部品在庫データベース23 dを検索する際に、まず部品 名称「HDD-A-1」で検索を行ない、該当部品がなかった 場合には、図20(b)に例を示した製品・部品互換性 データベース23eの第1項から「HDD-A-1」を検索 し、その第2項の互換性部品として例えば「HDD-B-1」 を抽出し、この互換性部品名称を用いて再使用部品在庫 データベース23dを検索する、という作業を「HDD-A-1」に対する互換性部品がなくなるまで実施する。

【0163】なお製品・部品互換性データベース23e は,第1項の部品名称に対する互換性部品は第2項に記 録されており、第1項の変わりに第2項の部品を用いる ことが可能である情報を蓄積したものでが、必ずしも逆 (第2項に記録されている部品名称の部品に対して、第 1項の部品は互換性部品である) は成り立たないので注 意が必要である。これは、例えば「上位互換性」と称す るように、例えば同じシリーズの4、3GBのHDDに対し て、6. 4 GBのHDDはより性能に優れた「上位互換部 品」として登録することは可能だが、その逆については 容量が小さくなってしまうことから、必ずしも互換性部 品とは言えないことを示している。もし相互に互換性が ある場合には、両者を左右両方についで記録することで 実現が可能である。

【0164】この方法によれば、再使用部品提供者は、 再使用部品提供希望情報や、再使用部品発注情報に対し て、該当する部品名称の部品の在庫がない場合でも、当 該部品と互換性のある部品を供給することが可能にな り、部品提供数を増やすことが可能となる。また再使用 部品使用者は、部品名称が違っていても互換性のある同 等部品を調達することが可能となり、再使用部品の調達 ・使用を効率良く行うことが可能となる。

33

【0165】なお、この実施例では部品互換性の管理を 再使用部品提供者においておこなっているが、製品・部 品互換性データベース23eを再使用部品使用者や再使 用部品仲介者が管理し、これらが部品名称を互換性部品 10 に置き換えて再使用部品提供希望情報や再使用部品発注 **竹報を再使用部品提供者に送信することでも同様のこと** が実現可能である。特にステップ1304からステップ 1308の流れにおいて、再使用部品仲介者は再使用部 品提供者から送付された再使用部品提供可能情報が、ス テップ1303で再使用部品使用者から送られた再使用 部品提供希望情報に満たない場合には、互換性部品によ りステップ1304を再度実施することで、より広い節 題での再使用部品在庫の抽出が可能となり、再使用部品 提供者へのサービスの面で優位である。

【0166】次に別の実施例として、互換性のある部品 が存在する場合の別の処理の方法を図21を用いて説明

【0167】図21(a)は再使用部品提供者のシステ ム構成を示す。パソコンのCPUなどの処理演算装置2 1、半導体メモリなどの記憶装置22、HDDなどの補 助記憶装置23、図11に例を示した入力装置24や出 力装置25で构成し、補助記憶装置23には再使用部品 在處等を記録する再使用部品在庫データベース23d, 製品・部品の構成や互換性情報を記憶する部品仕様デー 30 タベース23mを備える。ここで、部品仕様データベー ス23mは図21(b)に例を示すように、第1項1に 部品名称、第2項に部品仕様、例えばメーカ名、部品種 類、各種仕様(容量、速度、サイズなど)を記憶したデ ータベースである。図21(b)に示した例では, 「HD D-A-1 (はHD-1メーカ製HDDで、4300の容量(例えば HDDでは 4. 3GBとなる), 速度は 4500 (例えばHDD) では4500 r pmを示す), サイズは3.5 (例えば HDDでは3、5インチ)のようなことを記録している。

【0168】再使用部品提供者はステップ802および 40 ステップ812において再使用部品在庫データベース2 3 dを検索する際に、まず部品名称で検索を行なうが、 該当部品がなかった場合には、図21(b)に例を示し た部品仕様データベース23mの第1項から当該部品名 称を検索し、その第2項の部品仕様を抽出する。次に抽 出した第2項の部品仕様をすべて満たす部品(必ずしも 全項目が一致する必要はなく、例えばHDDの容量はより 多く、HDDの速度はより早く等を満たせば良い)を部品 仕様データベース23mから検索し、その部品名称を抽 出する。次にこの抽出した部品名称を用いて再度再使用 50 ベース23a, 製品構成等を記憶する部品構成データベ

部品在庫データベース23dを検索する。

[0169] この方法によれば、再使用部品提供者は、 再使用部品提供希望情報や、再使用部品発注情報に対し て、該当する部品名称の部品の在庫がない場合でも、当 該部品と同じ仕様の部品を供給することが可能になり、 部品提供数を増やすことが可能となる。また再使用部品 使用者は、部品名称が違っていても同等部品を調達する ことが可能となり、再使用部品の調達・使用を効率良く 行うことが可能となる。

34

[0170]なお、この実施例では部品仕様の管理を再 使用部品提供者において行なっているが、部品仕様デー タベース23mを再使用部品使用者や再使用部品仲介者 が管理し、これらが部品名称を互換性部品に置き換えて 再使用部品提供希望情報や再使用部品発注情報を再使用 部品提供者に送信することでも同様のことが実現可能で ある。

【0171】また、再使用部品使用者は部品仕様データ ベース23mを管理して、ステップ405やステップ4 1 1 はすべて部品仕様を用いて行ない、再使用部品提供 者が再使用部品在庫データベース23dを図21(c) に例を示すように拡張し、部品名称と共に部品仕様で在 庫を管理することで、 部品名称だけでなく、 部品仕様で の在庫確認や受発注が可能となる。

[0172]次に別の実施例として、上記の再使用部品 の調達をネットワークを通じてリアルタイムに行なう方 法を示す。

【0173】この実施形態の場合の全体機器構成を図2

【0174】以下、本発明の実施の形態を、図面に基づ き説明する。

【0175】本実施形態における全体機器構成は図1 (再使用部品使用者と再使用部品提供者が1:1の例) および図11 (再使用部品使用者, 再使用部品提供者, 再使用部品仲介者が1:多:1の例)。 図16(再使用 部品使用者と再使用部品提供者が1:多の例)に示した ものと同様である。以下においては、再使用部品使用者 と再使用部品提供者が1:1の場合の図1を例に説明す るが、これを他の場合に拡張する方法は第2の実施例お よび第3の実施例と同様の方法で拡張することが可能で ある。

[0176] 図22(a)(b) はそれぞれ本実施形態 における再使用部品使用者、再使用部品提供者のシステ ム構成の例を示す。再使用部品使用者のシステム構成 は、パソコンのCPUなどの処理演算装置21.半導体 メモリなどの記憶装置22. HDDなどの補助記憶装置 23. 図16に例を示した入力装置24や出力装置25 で構成し、処理演算装置21には補助記憶装置23から 読み込まれたネットワークプラウザ21aを備え、補助 記憶装置23には部品在庫等を記録する部品在庫データ

ース23b. 再使用部品選定条件データベース23c, 再使用部品実績管理データベース23fを備える。再使 用部品提供者のシステム構成は、パソコンのCPUなど の処理演算装置21、半導体メモリなどの記憶装置2 2. HDDなどの補助記憶装置23, 図1に例を示した 入力装置24や出力装置25で構成し、処理演算装置2 1にはネットワークサーバ21bを備え、補助記憶装置 23には再使用部品在庫等を記録する再使用部品在庫データベース23dを備える。

[0177] 図23は本実施形態の全体の処理プローを 10 示す。

【0178】再使用部品使用者は、ステップ4201に おいて再使用部品提供希望情報を作成する。これはステ ップ301の内容と同じものである。次にステップ42 02において、再使用部品提供者のシステムにネットワ 一クを用いて接続し、再使用部品提供情報画面を要求す る。再使用部品提供者はステップ4202の再使用部品 使用者からの接続を受ける形で、図24に例を示す再使 用部品提供情報画面を送信する(ステップ4203)。 再使用部品使用者はステップ4204において当該画面 を受信して表示し、ステップ4205において当該画面 において再使用部品の提供希望情報に見合う条件を入力 し、送信する。再使用部品提供者はステップ4205に おいて送信された再使用部品提供希望条件を受信し、当 該条件を用いて再使用部品在摩データベース23dを検 索する (ステップ4206)。次にステップ4207に おいて検索結果に基づき再使用部品提供可能情報を作成 し、再使用部品使用者に送信する(ステップ1306と ステップ1307の処理と同じ)。再使用部品使用者は 当該情報を受信し、図25に例を示す画面に表示し(ス 30 テップ4208)、当該条件による検索、再使用部品選 定で問題がなければ(必要に応じ図7を用いて説明した 部品の選択を実施することを含む)、当該情報を用いて 再使用部品発注情報を作成し、再使用部品提供者に送信 する(ステップ4210、内容はステップ307とステ ップ308と同様)。次に、再使用部品提供者は当該情 報を受信し(ステップ4211,内容はステップ309 と同様)、再使用部品受注情報を作成し、再使用部品使 用者に送信する(ステップ4212,内容はステップ3 10とステップ311と同様)。再使用部品使用者は当 40 該情報を受信し(ステップ4213,内容はステップ3 12と同様), 再使用部品発注情報を保存・管理する 、(ステップ4214、内容はステップ313と同様)。 【0179】なお、ステップ4209において再使用部 品選定が不十分と判断し、条件の追加や絞り込みまたは 緩和などを実施する場合には、ステップ4205に戻り

【0180】ここで再使用部品提供者のシステムは、インターネットで広く普及しているWebサーバとデータベースを組み合わせたシステムにより実現することが可50

同様の操作を繰り返すことになる。

能である。また再使用部品使用者のシステムはWebブラウザにより実現が可能である。

【0181】また、ステップ4202に進むにあたり、 あらかじめ再使用部品提供者側で管理するIDやパスワ ードの入力を促す画面を表示し、IDやパスワードの入 力を行なうことで、本サービスを登録した会員に限定し て行なうことが可能となる。また、この方法によれば、 I D情報として再使用部品使用者の名称, 商品送付先, 連絡先などの情報を管理しておけば、IDとパスワード による認証処理を行なうだけで、部品の受発法を行なう ことが可能となる。この認証処理は通常のインターネッ トで行われているものと同様な方法で冥現可能である。 【0182】ここで、図24に例を示す再使用部品提供 情報画面は,部品毎に名称(型式)や数量、納期などの 通常の部品調達の情報に加え、再使用部品の来歴の選定 慴報を入力する欄を持ち、これらの情報を用いて該当す る再使用部品の選定条件を再使用部品提供者に送付する ことが可能となる。なお各入力欄について、条件を再使 用部品使用者が入力する方法の他に、再使用部品提供者 からあらかじめ各項目に見合う条件の選択肢を送信し、 再使用部品使用者はこれを選択するだけで入力を出来る ような仕組みにすることも有効である。またこれらの選 定条件項目はあくまで例を示したものであり,例えば部 品種類と仕様(IDDと 4 GB)といった条件設定方法や, メーカと部品種類と仕様(A社、HDD、4GB)といった方 法も考えられる。最後に再使用部品使用者が画面の「在 **庫検索」ボタンを押すことで、記入した情報が再使用部** 品提供者に送信される。なお、図24に示した例では彼 数の条件を同時に設定出来るようになっているが、これ が1つずつ設定する形式にしても良い。

【0183】また、図25に例を示す再使用部品提供可能情報画面では、画面左にステップ4205において送信された再使用部品提供希望情報を、画面右にステップ4506において当該条件を用いて検索した結果を示し、画面右端には当該部品を発注するかの選択欄を設定している。担当者は表示された部品から必要な部品を選択し、「発注」ボタンを押すことで再使用部品の発注が可能となる。また再度条件の絞り込み等を行なう場合には「再検索」ボタンを押せば良い。

【0184】なお、各条件について、要求数量よりも多くの再使用部品が検索された場合には、この例に示すように該当部品をすべて(要求数量以上に)表示してしまう方法の他に、あらかじめ設定した方法(この情報も先に示したIDによるユーザ管理情報と共に保管すれば良い)、例えば「より安い部品」「より使用時間が短い部品」「より再使用回数が少ない部品」などを自動的に選択して表示する方法も実用的である。

【0185】なお、上記ステップ4201で決定した再使用部品提供希望情報を自動的に再使用部品提供者に送信するには、ステップ4202において画面表示要求を

行なう段階で、ステップ4201で決定した情報をパラメータとして同時に送信し、再使用部品提供者側はその情報を用いてステップ4206の機能を実施し、その後ステップ4207以降を実施すれば良い。この方法もWebサーバ上のシステムを実行する際に通常行われるもので、特殊なものではない。この方法によれば、再使用部品使用者および再使用部品提供者とも広く普及しているシステムにより再使用部品選定条件等の再使用部品特有の情報による効率的な部品調達、提供が可能となる。

37

[0186]

[発明の効果] 本発明によれば、製造業者等が再使用部品を調達するにあたり、再使用部品特有の個体毎にその来歴が異なるという特性を考慮した上で、再使用部品提供者から効率よく適正な再使用部品を調達することが可能となる。

【0187】また製造業者は効率よく適正に調達した再使用部品を用いた生産を実施することが可能となり、製品内への再使用部品の活用をスムーズに進めることができる。さらに保守業者や修理業者においても、同様に効 20 率よく適正な再使用部品の調達、それを用いた保守や修理を実施することができるようになる。

[0188] また、再使用部品提供者から見れば、自身の持つ再使用部品在庫から、再使用部品使用者のニーズにあった部品を効率良く提供すると共に、再使用部品使用者のニーズを的確に把握し、再使用部品の調達・在庫計画にも反映させることが可能となる。

【0189】また、再使用部品仲介者から見れば、契約 先の再使用部品提供者の再使用部品在庫情報を効率良く 利用しながら、再使用部品使用者に適正な再使用部品を 30 提供することにより、再使用部品の流通の仲介を効率良 く行うことで、仲介手数料等収入による安定したビジネ スが可能となる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の実施形態における全体機器構成の一例 を示す図である。

【図2】本発明の実施形態におけるシステム構成の一例 を示す図である。

【図3】本発明の実施形態における関連業者間の処理フローの一例である。

[図4] 本発明の実施形態における再使用部品使用者における処理フローの一例である。

[図5] 本発明の実施形態における再使用部品使用者の データベースの一例を示す図である。

【図6】本発明の実施形態における再使用部品使用者の データベースの一例を示す図である。

【図7】本発明の実施形態における再使用部品使用者に おけるシステムの画面の一例である。

【図8】本発明の実施形態における再使用部品提供者における処理フローの一例である。

【図9】本発明の実施形態における再使用部品提供者の データベースの一例を示す図である。

【図10】本発明の実施形態における再使用部品使用者のデータベース概築の方法の一例を示す図である。

【図11】本発明の別の実施形態における全体機器構成の一例を示す図である。

【図12】本発明の別の実施形態におけるシステム構成 の一例を示す図である。

【図13】本発明の別の実施形態における関連業者間の 10 処理フローの一例である。

【図14】本発明の別の実施形態における再使用部品仲介者における処理フローの一例である。

【図15】本発明の別の実施形態における再使用部品仲介者のデータベースの一例を示す図である。

【図 16】本発明の第3の実施形態における全体機器模成の一例を示す図である。

【図17】本発明の第3の実施形態におけるシステム構成の一例を示す図である。

【図18】本発明の第3の実施形態における再使用部品 使用者のデータベースの一例を示す図である。

【図19】本発明の第3の実施形態における再使用部品 使用者におけるシステムの画面の一例である。

【図20】本発明の第4の実施形態における再使用部品 使用者のデータベースの一例を示す図である。

【図21】、本発明の第5の実施形態における再使用部品 使用者のデータベースの一例を示す図である。

【図22】本発明の第6の実施形態におけるシステム構成の一例を示す図である。

【図23】本発明の第6の実施形態における関連業者間の処理フローの一例である。

【図24】本発明の第6の実施形態における再使用部品 使用者におけるシステムの画面の一例である。

【図25】本発明の第6の実施形態における再使用部品 使用者におけるシステムの画面の別の一例である。

【符号の説明】

- 11 演算装置
- 12 ディスプレイ
- 13 キーボード
- 14 マウス
- 40 15 プリンタ
 - 16 ネットワーク
 - 21 処理演算装置
 - 21a ネットワークブラウザ
 - 216 ネットワークサーバ
 - 2 2 記憶装置
 - 23 補助記憶装置
 - 23a 部品在廊データベース
 - 23b 部品構成データベース
 - 23 c 再使用部品選定条件データベース
- 50 23 d 再使用部品在庫データペース

23e 製品・部品互換性データベース

23f 再使用部品実績管理データベース

23g 再使用部品提供者データベース

23h 部品種類データベース

再使用舒品使用零

23 i 再使用部品仲介管理データベース

*23 | 再使用部品提供者データベース

23k 送信書式データベース

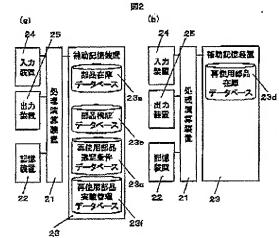
231 再使用部品調達目標割合データベース

23m 部品仕機データベース 24 入力装置

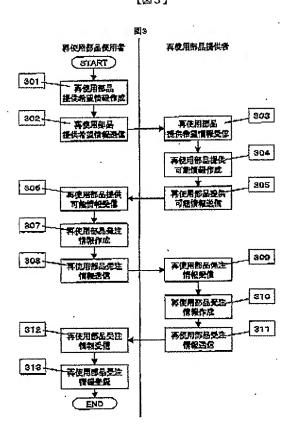
出力装置 25

[図]

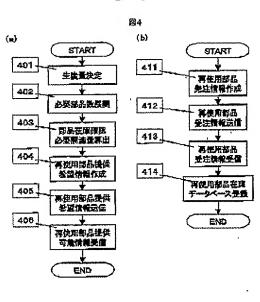
図1 再使用都品提供看 [図2]

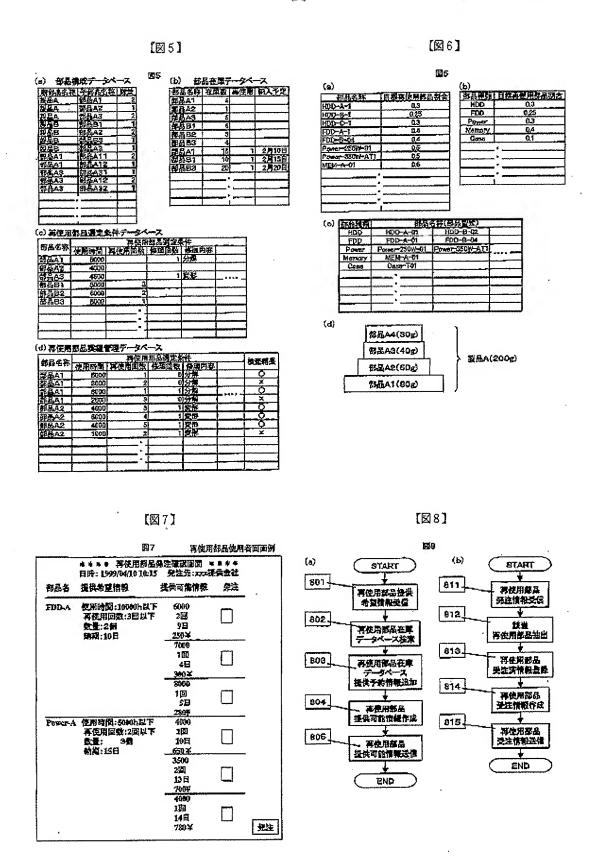


[図3]



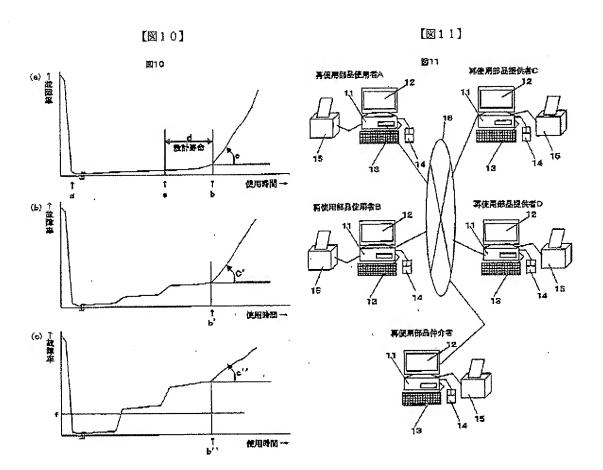
[図4]

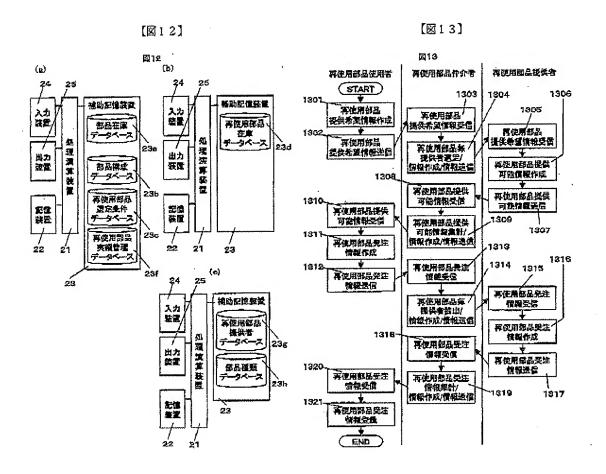




[図9]

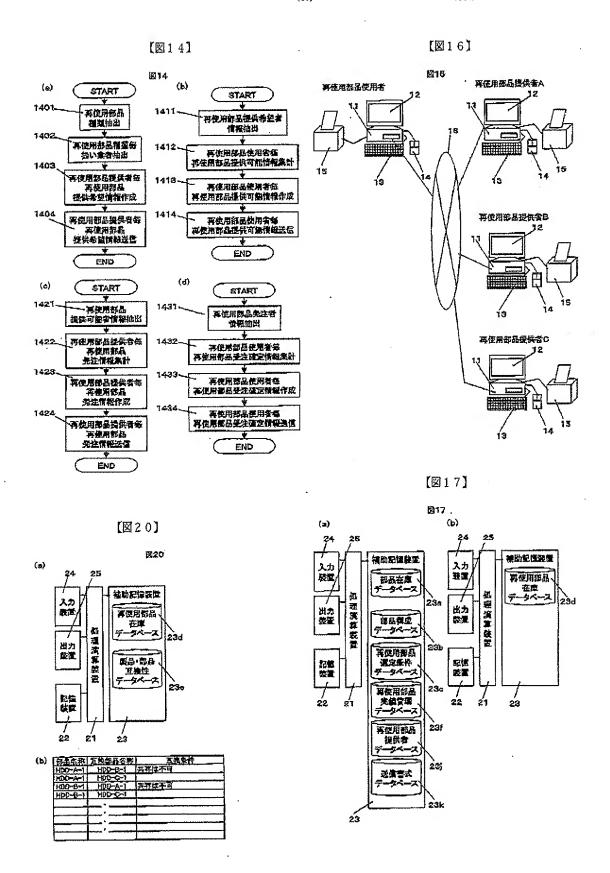
	其使斜田	再使斜进.	5.里宋 4 件		13516	损以	遵侯争的	提供予約	RE	24	世紀	発生
都品名称	余条金		在湖南数	经成功表	120/10	學的是	有日	**	型工元	- 1		
RAIA1	5000	2	1	912	600	A SC	1月15日	Anon	ARK.	750	4910	AUCO
€ 5.A1	5000	2	0		050							
S.A.A.Y	5200			快事	759							
MAN	7500		1	9.5	660	ALTER.	2月10日	E0002	形安日	4000	1 H X L M	R0002#
E-FLA1	2000	2			200							-
ESTA1	12800		1	かお	_1200						- 5	
RIA2	1500				1500	部署立	3月20日	C0001	BEC.	1.15	39750	COOOIs
#CFA2	2000	/		蚌埠	1750							
35 FLA2	6000			·	2000			<u> </u>		-		
STALAS	5000	•		127 P.3	310				ļ			-
RAAL	78000			分配	4000				<u></u>			
RS. F.A.S.	ARM			9.	4200		1			ļ		
RAA9	12000			75.7%	6000		-	Į	-	-		
			-	-		-	+	 				
	ļ	 -					 					·
	L					 	-	}		T		1

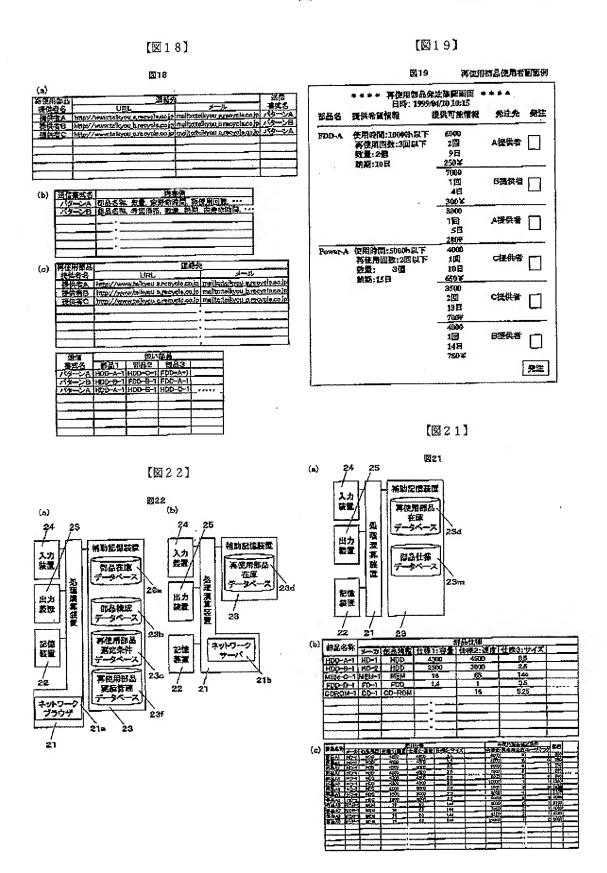




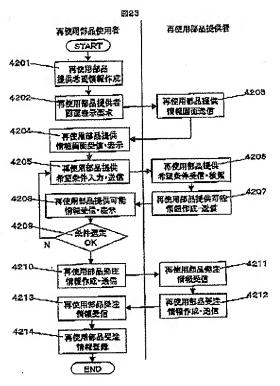
[図15]

外使用部	754			報展	種類		ı
_5	URL					***************************************	-
提供有A His	Committe in the second and in	eliteration) e marche	enia HDD	EDD	ремет	<u> </u>	4
BUSE HIE	American honoriscorio	eilfe fa Zwen fi recoule.	roid Power	Vemory	Chen		
						H}	-1
		*					-1
·····							-
							E E
							E E
		HDD	HDD-A-01	H	D-F)-02		E E
		F00 F00	FDD-A-01 FDD-A-0Y	Hr)	D-D-02 D-D-04		E E
		HDD FDD Pownt	HDD-A-01 FDD-A-01 Poger-250V-	Hr)	D-D-02 D-D-04		
		FIND FIND Power Meanury	HDD-A-01 EDD-A-01 Press-250V- MEM-A-01	Hr)	D-D-02 D-D-04		3
		HDD FDD Pownt	HDD-A-01 FDD-A-01 Poger-250V-	Hr)	D-D-02 D-D-04		(a)
		FIND FIND Power Meanury	HDD-A-01 EDD-A-01 Press-250V- MEM-A-01	Hr)	D-D-02 D-D-04		(£)





[図23]



[图25]

图25 再使用部品使用者面面例

. ;	eri Cri	の条件	(- =, ;	(株) 以下4	走」亦	節品 がマ・ タンを	提供 シチル 対し	iA VELI CTO	* † •				
#*h	1981	4数		69.XI			ф			大 供 供 表	#-	傷物	知识
. A	Care	HDD-A		10	9 0 (10)	2	0	38 D D D D D D D D D D D D D D D D D D D	1 1 2 1	0 0 0	5 5 5 5	360 360 350 350 350 480	
В		FCID-B	3	5	58200	¥	1	4500 3800 5000 4500 5000	2 2 1	1 0 1 0	4 4 4 8	200 400 180 380 300	
N-10-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1			3	Łŧ			[3	F9C7					

[図24]

図24 東伊用即战使用者回由的
**** 與使用器总接供改建情報通面 **** (件)解使用部品提供各A
許社では、再使用が品の在庫情報をリアルタイムで検索・注文できるサービスを使使しています。 再使用が品の条件を選択後、「在庫検索」ボケンを押して下さい。 。 必ずしも全種目を入力する必要はありません。
条件選定機
無件1 型とメーカ
・ 全件2 砂島取頭 砂島取頭 砂島取列 砂島取列 砂島取列 砂島取列 砂塩 砂塩 砂塩 砂塩 砂塩 砂塩 砂塩 砂
祭件3
在原他集 キャンセル

フロントページの続き

(72)発明者 榎本 充博

神奈川県横浜市戸塚区吉田町292番地 株式会社日立製作所生産技術研究所内

(72)発明者 石田 智利

茨城県日立市大みか町七丁目1番1号 株 式会社日立製作所日立研究所内

F ターム(参考) 58049 BB07 BB11 CC05 CC08 CC27 EB00 GG00